HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 「市場経済」移行期における食肉流通構造の変貌に関する研究 : モンゴル・ウランバートル市の食肉卸売市場を中心に |
| Author(s) | マイツェツェグ, バルジンニャム |
| Citation | 北海道大学大学院農学研究院邦文紀要, 30(1), 1-42 |
| Issue Date | 2008-03-05 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/32910 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 30-1.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北大農研邦文紀要 30(1)：1～42，2008

# 「市場経済」移行期における食肉流通構造の変貌に関する研究
## —— モンゴル・ウランバートル市の食肉卸売市場を中心に ——

バルジンニャム・マイツェツェグ
（生物資源生産学専攻　農業経済学講座）

# Changes in the meat distribution structure during transition to market economy.
## —— Case study of a wholesale meat market in Ulaanbaatar city, Mongolia ——

Maytsetseg BALJINNYAM
(Research Group of Agricultural Economics, Division of Bioresources and Product Science, Graduate School of Agriculture, Hokkaido University, Sapporo, 060-8589, Japan)

## 目　　次

図表リスト
序　章　課題の設定と本論文の構成…… 2
　第１節　問題意識と課題の設定…… 2
　第２節　本論文の構成…… 3
第１章　「市場経済」化政策の展開と食料消費の変化…… 3
　第１節　モンゴルの概要…… 3
　第２節　経済全体の動向と農業生産の状況…… 3
　第３節　モンゴルの「市場経済」化政策の展開過程…… 7
　　１．政治的・社会的背景…… 8
　　２．農業部門における「市場経済」化政策の展開過程…… 8
　　①「市場経済」化政策の変遷 …… 8
　　②　食料流通部門における「市場経済」化 ……11
　第４節　「市場経済」化スタート以降の食料消費の変化 ……12
　第５節　小　　括 ……14
第２章　モンゴルにおける食肉生産と流通構造の変化 ……14
　第１節　社会主義時代における食肉生産と流通構造 ……14
　　１．1950 年代までの食肉生産 ……14
　　２．1960 年～1990 年の牧畜業協同組合（ネグデル）による食肉生産と調達 …15
　　３．社会主義時代の食肉流通構造 ……16
　第２節　1990 年以降の食肉の生産と需要……18
　　１．家畜飼養及び食肉生産の動向 ……18
　　２．食料及び食肉需要の動向 ……22
　第３節　食肉流通構造の変化 ……24
　　１．食肉加工工場を経由する流通とその変化 ……24
　　２．産地商人・仲買人等を経由する流通の発生・展開 ……26
　第４節　小　　括 ……27
第３章　食肉「卸売市場」の形成と諸業者の取引態様
　　—— フチト・ションホール食料市場を事例に —— ……28
　第１節　フチト・ションホール食料市場の概要 ……28
　第２節　フチト・ションホール食料市場の展開過程と業者の分化 ……30
　第３節　各業者の取引態様 ……32
　　１．「地方仲買人」の取引態様 ……32
　　２．「市場内仲買人」の取引態様 ……33
　　３．「卸売・小売業者」の取引態様 ……35
　第４節　小　　括 ……37
終　章　要約と展望 ……38
　第１節　各章の要約 ……38
　第２節　展　　望 ……39

# 序　章　課題の設定と本論文の構成

## 第 1 節　問題意識と課題の設定

モンゴル国（以下「モンゴル」と記する）における食肉消費は，農村部における遊牧民の食肉自家消費と都市部における食肉市場・流通を経由する食肉消費という二つの形態がある。2005 年のモンゴルの人口は 256 万人であり，その 40%が地方において遊牧方式の牧業を営んでいる。遊牧はモンゴルの伝統的産業であり，その主な生産物である食肉の自家消費量は全食肉消費量の半分以上を占める。人口の 60%は首都ウランバートルやその他の都市部で生活しているが，ウランバートルやその他都市部での食肉生産は需要を賄うに足りないため，地方の，主として農村部からの搬入，食肉流通が必要不可欠とされる。

1990 年代までの社会主義時代には，食肉は国家調達制度により計画的に生産され，指令に基づく配給的流通ルート（以下「配給流通」）へのせられていた。食肉は生産者である「農牧業協同組合」(注1) から加工工場へ，加工工場から直接国営商店へという配給ルートで供給されていた。しかし 1990 年代に入ると，「市場経済」への移行が始まり，「市場経済」化政策のもとで農牧業協同組合の民営化，国家調達制度の廃止，全生産物・サービスの価格自由化等の急激な制度改革が行われた。農産物の生産・配給流通の体系は激しく混乱し，その中で「担ぎ屋」的な自営商人など，都市部と地方農村部とを結ぶ流通の担い手が新たに登場してきた。食肉の場合，遊牧民から家畜を購入し，都市部へ持込み市場で販売する食肉商人による新しい流通経路が登場してきた。これらが徐々に発展し，今ではウランバートルにおいて「卸売市場」的な機能を持つ市場も形成されてきている。現在，モンゴルの食肉流通は，社会主義時代を引き継いだ「加工工場」(注2) 流通が存在する一方で，新興の「卸売市場」流通という 2 つの流通経路が存在するが，安定したものと言うことは出来ず，未だ「混沌」の中にあると言わざるをえないのである。

ところで，モンゴルの食肉流通に触れたこれまでの研究としては，D.ダグヴァドルジの「流通経路の発展」(1999 年。[ 9 ])，S. Badarch の「モンゴル国の食肉マーケティング体系」(2002 年。[19]) があげられる程度である。しかも，前者はモンゴルにおける商業部門の展開過程と消費者の行動様式の分析・検討が中心で，それとの関連で食肉流通が取り上げられているに過ぎない。また，後者は地域ごとの食肉生産可能量の計測が中心で，それとの関連で地方における食肉販売のルートとして遊牧民による協同組合の結成の重要性が指摘されているのみである。このように，モンゴルにおける食肉流通に関する研究，中でも実態に基づいた研究はほとんど行われておらず，ましてや本論文で，重点的に取り上げようとしている「卸売市場」流通に関する研究は皆無と言って良い。

「市場経済」化が急激に進む中で，モンゴルは社会的・経済的に大きな変動期を経過しつつあるが，その変動の今日的到達点の評価はいかなるものであるのか，あるいはそれがいかなる方向に向かうのか，また，そうした中にあっていかなる諸政策が求められているのか，などを検討するためには，実態調査などに基づいた分析・検討が不可欠と考えられる。しかし，先に触れた二論考を含め，これまでの研究はマクロ・データに基づくマクロ的な経済分析がほとんどであり，ある部門・分野の実態に基づく実証的研究は見あたらないと言って良い。

こうした中にあって，本論文では国民の基本食料の一つである食肉の流通構造を実態調査に基づきながら明らかにしようとするが，それは一人食肉流通問題だけに限られず，モンゴルにおけるこれまでの研究のあり方にも一石を投じる意味を持つものと考えられる。

以下，本論文では，モンゴルにおける食肉市場･流通の動向を，「卸売市場」的機能を備えるに至ったウランバートル市の「フチト・ションホール食料市場」を中心としながら検討していくことにしたい。特に，実態調査を通じて浮かび上がってきた市場・流通の担い手の段階的分化と食肉取扱商人の取引のあり方に着目しながら分析・検討を進め，そして最後に，それらの分析・検討を踏まえつつ，モンゴルにおける食肉市場・流通の今後のあり方について，若干の

考察を加えていくことにしたい。

**第2節　本論文の構成**

本論文は上述の課題設定に応えるために，以下の構成をとる。

まず，第1章「『市場経済』化政策の展開と食料消費の変化」では，モンゴルの食肉流通構造に大きなインパクトを与えた政府等の「市場経済」化政策を時系列的に整理するとともに，家畜私有化や食肉を含む食料品の価格・流通自由化政策の展開の特徴を概観し，その諸影響・諸結果について考察する。家畜私有化に伴い食肉生産者は農牧業協同組合から独立自営の遊牧民に変わり，食肉生産も政府の指令に基づく生産から遊牧民の経済的再生産を基軸とするものに変化した。また，「市場経済」化が急速であったこともあり，食肉流通は混乱し価格も高騰傾向が見られ，国民，特に都市域に住む国民の食肉消費は減少傾向を辿ってきたのである。

続く第2章「モンゴルにおける食肉生産と流通構造の変化」では，主として「市場経済」化以降の食肉生産と流通構造の変遷を検討する。「市場経済」化以降，畜種構成が変化してきており，なかでも特徴的なことはカシミア生産のためのヤギの飼養が特段に伸びてきたことである。それは食肉の安定的・拡大的生産という面から見れば否定的に評価せざるをえない現象といえる。また，食肉流通面では社会主義時代の調達システムが解体した後，社会主義時代を引き継ぐ食肉加工工場流通の傍らに自然発生的に「担ぎ屋」的な食肉仲買人等を担い手とする流通が発生し，次第に後者が拡大し，今や前者と並ぶシェアを確保し，「卸売市場」的なもの（以下，単に卸売市場とする）を成立させるところまできているのである。

そして第3章「食肉卸売市場の形成過程」では，首都ウランバートル市の郊外に位置するフチト・ションホール食料市場を対象に食肉卸売市場の展開過程を，実態調査に基づきながら分析・検討する。まず，フチト・ションホール食肉市場の展開をおさえた上で，そこにおける食肉仲買人の分化や分化したそれぞれの仲買人の性格や特徴を明らかにすることで，ウランバートル市の食肉流通の現状を把握する。

最後に，終章「総括と展望」では，以上の分析を総括するとともに，モンゴルの食肉市場・流通の今後のあり方，方向性に関して若干の考察を行う。

## 注　　釈

[注1]：「農牧業協同組合」(モンゴル語でネグデル)は，社会主義時代の集団農業を担っていた組織であり，多数の遊牧民から構成されていた。基本的な生産単位として国家への農畜産物の供出義務を負っていた。

[注2]：モンゴルにおける加工工場は，食肉の加工製品（ハム，ソーセージなど）を製造するだけでなく，生肉の買い付けや屠殺，枝肉処理等も行っている（3章にて後述)。

## 第1章　「市場経済」化政策の展開と食料消費の変化

**第1節　モンゴルの概要**

モンゴルは，北はロシア，南は中国に接する，アジア大陸の中央部に位置する内陸国である。国土面積は156万平方kmであり，気候は大陸性気候で，寒暖の差が激しい。降水量は地域差が大きく，森林地帯から砂漠地帯までが存在している。銅や金，モリブデンなどの鉱物資源が比較的豊富に存在するが，交通インフラが未整備であり，かつ海港までのアクセスが非常に悪いため（ロシアもしくは中国まで輸送する必要がある)，経済性を悪化させている。

モンゴルの人口は2005年現在256万人である。1989年当時，首都ウランバートルには人口の28%に当たる58万人が生活していた。その後徐々にウランバートルへの人口集中が進み，現在では38%に当たる96.5万人がウランバートルに居住している。2005年における都市人口は154万人(60%)，地方人口は102万人(40%)となっている(表1−1)。このため，人口が集中している都市部以外の人口密度は非常に低く，1.57人/km²（1999年）となっている。

**第2節　経済全体の動向と農業生産の状況**

社会主義時代には，モンゴルはソ連を中心とするコメコン体制に組み込まれ，コメコン諸国への鉱物資源と農畜産物の輸出を主たる産業と

**表1−1**　モンゴルにおける人口および労働人口の内訳　単位：千人，％

| | 総人口 | うち都市人口 | うちウランバートル | 生産年齢人口 | 就業者人口 | 農業労働人口 | 失業率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1989 | 2,099.1 | 1,200.7 | 588.4 (28.0) | − | − | − | − |
| 1990 | 2,153.4 | 1,175.4 | 586.2 (27.2) | − | − | − | − |
| 1991 | 2,177.2 | 1,226.0 | 591.5 (27.2) | − | − | − | − |
| 1992 | 2,158.4 | 1,165.8 | 586.7 (27.2) | 1,134.6 | 806.0 | 294.2 | 6.3 |
| 1993 | 2,171.9 | 1,167.9 | 601.6 (27.7) | 1,133.6 | 765.4 | 302.2 | 8.6 |
| 1994 | 2,206.9 | 1,155.6 | 621.6 (28.2) | 1,165.7 | 759.8 | 339.6 | 9.0 |
| 1995 | 2,243.0 | 1,156.3 | 642.0 (28.6) | 1,186.7 | 767.6 | 354.2 | 5.5 |
| 1996 | 2,276.0 | 1,204.1 | 663.2 (29.1) | 1,212.8 | 769.6 | 358.1 | 6.7 |
| 1997 | 2,307.5 | 1,215.1 | 686.0 (29.7) | 1,229.6 | 765.1 | 374.5 | 7.7 |
| 1998 | 2,340.1 | 1,242.2 | 714.7 (30.5) | 1,256.8 | 792.6 | 394.2 | 5.9 |
| 1999 | 2,373.5 | 1,390.5 | 760.1 (32.0) | 1,279.3 | 813.6 | 402.6 | 4.7 |
| 2000 | 2,407.5 | 1,377.0 | 786.5 (32.7) | 1,347.4 | 809.0 | 393.5 | 4.6 |
| 2001 | 2,442.5 | 1,397.1 | 812.5 (33.3) | 1,402.8 | 832.3 | 402.4 | 4.6 |
| 2002 | 2,475.4 | 1,421.0 | 846.5 (34.2) | 1,439.2 | 870.8 | 391.4 | 3.4 |
| 2003 | 2,504.0 | 1,464.2 | 893.4 (35.7) | 1,488.9 | 926.5 | 387.5 | 3.5 |
| 2004 | 2,533.1 | 1,498.2 | 928.5 (36.7) | 1,531.1 | 950.5 | 381.8 | 3.6 |
| 2005 | 2,562.4 | 1,543.3 | 965.3 (37.7) | 1,577.0 | 968.3 | 386.2 | 3.3 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次
注1）人口は年末時点
注2）（　）内は総人口に対する割合で，単位は％である
注3）就業者には外国企業に雇用されているものは含まない

してきた(注1)。また，モンゴルのGDPの3分の1に相当する額がソ連を始めとするコメコン諸国から援助されていたが，1980年代後半からその額は減少を続け，1991年のソ連崩壊に伴って援助は停止した。モンゴルの急進的「市場経済」化政策と併せて，援助停止の社会的インパクトは大きく，GDPが大きく低下する事態となった（表1−2）。また，ハイパーインフレも発生し，1992年の物価上昇率は325.5％となった。1989年の水準までGDPが回復したのは，改革から13年が経過した2002年であった。

産業別GDP構成を見ると（表1−3），1989年には鉱工業が32.7％と最大であり，次いで商業・技術供給の19.0％，農牧業の15.5％と続いている。その後，1992年から農牧業のGDPに占める割合は急激に増大し，1996年には43.8％を占めるようになり，農牧業がGDP比で最大の産業となった。その理由として，社会主義経済から「市場経済」への転換に伴って家畜の私有化が許されたため，遊牧民が家畜頭数を増加させたこと，急進的な構造改革による社会の混乱によって他産業の生産額が縮小したこと，また都市部における失業率が上昇したため，緊急避難的に都市人口が遊牧社会へと回帰したことなどがあげられる。

その後，1999〜2000年の大雪害（ゾド）(注2)による家畜の大量死や他産業の生産額拡大により，農牧業のGDPに占める割合は低下し続け，2005年現在では21.7％となっている。

労働人口について見ると（表1−1），2005年の生産年齢人口157万人のうち96.8万人が就業者である。農業に従事している労働者は38万人であり，就業者の内39％を占めている。1994年には失業率が9％と高く，大きな社会問題となっていたが，その後徐々に低下し，2005年には3.3％となっている。しかし，貧富の差が拡大し続けており，貧困問題が深刻化している。

次に，農業生産について見てみると，2005年のGDPのうち農業生産が占める割合は32.5％となっている。さらに農業生産額のうち牧畜業が占める割合は84.7％（共に2005年）となっており，遊牧はモンゴル経済の基盤であるといえ

**表 1−2**　国内総生産の推移

単位：百万 Tg，％

| | 名目 GDP | 実質 GDP | |
|---|---|---|---|
| | | 1995 年基準 | 2000 年基準 |
| 1989 | 10,730.9　− | 651,468.7 | |
| 1990 | 10,465.0−(2.5) | 635,075.2 | |
| 1991 | 18,909.6 (80.7) | 576,351.1 | |
| 1992 | 47,298.0(150.1) | 521,611.0 | |
| 1993 | 194,835.9(311.9) | 505,946.4 | |
| 1994 | 324,400.7 (66.5) | 517,583.7 | |
| 1995 | 550,253.7 (69.6) | 550,253.7 | |
| 1996 | 646,559.3 (17.5) | 563,201.0 | |
| 1997 | 832,635.6 (28.8) | 585,719.8 | |
| 1998 | 817,393.4−(1.8) | 606,409.8 | |
| 1999 | 925,345.8 (13.2) | 625,910.2 | |
| 2000 | 1,018,885.7 (10.1) | 632,521.5 | |
| 2001 | 1,115,641.4 (9.5) | 639,013.0 | 1,029,542.4 |
| 2002 | 1,240,786.8 (11.2) | 664,868.3 | 1,070,681.0 |
| 2003 | 1,461,169.2 (17.8) | | 1,130,284.8 |
| 2004 | 1,910,880.9 (30.8) | | 1,251,426.4 |
| 2005 | 2,266,505.0 (18.6) | | 1,329,087.0 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

注）（ ）内は成長率である

る（表 1−4）。

また，農業生産の GDP に占める割合の数値は，家畜頭数を含めた生産額となっているため，農業生産額は農牧狩猟林業生産額を上回っていることが同表から指摘できる。

これはモンゴルの社会，中でも遊牧民の間において，畜肉の自給など伝統的な経済が未だかつて根強く存続していることを示していよう。しかし上述したように，1990 年以降の「市場経済」化によって，自給的な遊牧民の社会においても様々な変化が現れている。例えば，家畜飼養頭数は社会主義時代の 2,300 万頭前後より大きく増加し 3,000 万頭に達しているが（表 1−5），そこにも変化は確実に現れているのである。

すなわち，家畜構成については，1930 年〜1980 年のあいだ，羊の飼養頭数が最も多く 50〜60％を占め，以下，ヤギの 20％程度，馬と牛の 8〜10％，ラクダの 2〜3％程度と続いていた。しかし，1990 年代，中でも 90 年代中頃以

**表 1−3**　産業別 GDP 構成比の推移

単位：％

| | 農牧業 | 鉱工業 | 建設業 | 輸送通信 | 商業技術供給 | サービス業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1989 | 15.5 | 32.7 | 6.1 | 12.0 | 19.0 | 14.7 |
| 1990 | 15.2 | 35.6 | 5.0 | 12.0 | 19.4 | 12.7 |
| 1991 | 14.1 | 30.2 | 4.0 | 6.7 | 27.0 | 18.0 |
| 1992 | 30.2 | 32.0 | 1.9 | 5.4 | 15.4 | 15.0 |
| 1993 | 29.9 | 26.3 | 1.4 | 7.1 | 25.2 | 10.1 |
| 1994 | 32.3 | 26.6 | 1.8 | 9.0 | 19.0 | 11.3 |

単位：％

| | 農牧業 | 鉱業・鉱産物加工 | 工業 | 電力ガス給水 | 建設業 | 卸小売修理業 | ホテルレストラン | 輸送倉庫通信 | 金融仲介業 | 不動産リース業 | 行政国防 | 教育 | 医療社会保障 | その他サービス業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1995 | 38.0 | 12.0 | 12.1 | 1.8 | 1.7 | 17.0 | 0.7 | 6.4 | 1.2 | 0.6 | 3.0 | 3.8 | 2.6 | 0.1 |
| 1996 | 43.8 | 10.4 | 5.9 | 2.2 | 2.8 | 16.7 | 0.9 | 7.4 | 1.8 | 0.8 | 2.9 | 3.4 | 2.6 | 0.2 |
| 1997 | 35.9 | 14.3 | 6.6 | 3.1 | 2.2 | 21.0 | 1.0 | 7.7 | 1.6 | 0.8 | 2.5 | 2.7 | 2.0 | 0.2 |
| 1998 | 37.5 | 8.4 | 5.8 | 4.1 | 2.5 | 21.1 | 1.2 | 8.8 | 1.6 | 1.0 | 3.7 | 3.4 | 2.4 | 0.3 |
| 1999 | 37.0 | 8.6 | 5.9 | 3.6 | 2.5 | 20.7 | 1.3 | 9.2 | 2.2 | 1.0 | 3.6 | 3.7 | 2.1 | 0.3 |
| 2000 | 29.1 | 11.5 | 6.1 | 2.4 | 1.9 | 24.0 | 1.3 | 11.0 | 2.5 | 1.0 | 4.6 | 4.6 | 1.9 | 0.4 |
| 2001 | 24.9 | 9.0 | 8.1 | 3.0 | 2.0 | 26.7 | 1.3 | 13.0 | 3.1 | 1.0 | 4.3 | 4.5 | 1.9 | 0.4 |
| 2002 | 20.7 | 10.1 | 6.3 | 3.8 | 2.3 | 27.7 | 1.2 | 14.7 | 3.2 | 1.2 | 4.5 | 4.6 | 1.8 | 0.6 |
| 2003 | 20.1 | 12.7 | 6.2 | 3.4 | 3.1 | 26.5 | 1.1 | 13.9 | 3.8 | 1.5 | 4.2 | 4.5 | 1.7 | 0.6 |
| 2004 | 20.9 | 19.1 | 5.2 | 3.2 | 2.4 | 24.3 | 1.0 | 12.6 | 3.7 | 1.4 | 3.7 | 3.4 | 1.7 | 0.6 |
| 2005 | 21.7 | 20.4 | 4.4 | 3.1 | 2.3 | 24.8 | 1.0 | 12.2 | 3.9 | 1.3 | 3.3 | 3.1 | 1.6 | 0.5 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

**表 1−4**　モンゴル経済主要指標の変化

| | | 1989 年 | 1990 年 | 1991 年 | 1992 年 | 1993 年 | 1994 年 | 1995 年 | 1996 年 | 1997 年 | 1998 年 | 1999 年 | 2000 年 | 2001 年 | 2002 年 | 2003 年 | 2004 年 | 2005 年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| GDP | (100 万 Tg) | 10,730.9 | 10,465.0 | 18,909.6 | 47,298.0 | 194,835.9 | 324,400.7 | 550,253.7 | 646,559.3 | 832,635.6 | 817,393.4 | 925,345.8 | 1,018,885.7 | 1,115,641.4 | 1,240,786.8 | 1,461,169.2 | 1,910,880.9 | 2,266,505.0 |
| GDP 成長率 | (%) | 4.2 | −2.5 | −9.2 | −9.5 | −3.0 | 2.3 | 6.3 | 2.4 | 4.0 | 3.5 | 3.2 | 1.1 | 1.0 | 4.0 | 5.6 | 10.7 | 6.2 |
| 農牧畜林業生産額 | (100 万 Tg) | 1,664.9 | 1,591.7 | 2,660.4 | 14,296.4 | 58,335.0 | 104,654.2 | 209,145.9 | 283,033.1 | 298,894.3 | 306,240.5 | 342,127.6 | 296,484.9 | 277,561.0 | 256,623.5 | 293,377.9 | 399,041.6 | 491,110.9 |
| 農牧畜林業生産割合 | (%) | 15.5 | 15.2 | 14.1 | 30.2 | 29.9 | 32.3 | 38.0 | 43.8 | 35.9 | 37.5 | 37.0 | 29.1 | 24.9 | 20.7 | 20.1 | 20.9 | 21.7 |
| 卸・小売業生産額 | (100 万 Tg) | 2,042.1 | 2,034.9 | 5,113.6 | 7,299.8 | 49,073.2 | 61,489.4 | 93,566.0 | 107,946.2 | 174,795.2 | 172,241.0 | 191,672.1 | 244,583.5 | 297,831.9 | 344,010.5 | 387,086.4 | 465,057.1 | 561,147.9 |
| 卸・小売生産割合 | (%) | 19.0 | 19.4 | 27.0 | 15.4 | 25.2 | 19.0 | 17.0 | 16.7 | 21.0 | 21.1 | 20.7 | 24.0 | 26.7 | 27.7 | 26.5 | 24.3 | 24.8 |
| 物価上昇率 | (%) | − | − | 32.7 | 325.5 | 183.0 | 66.3 | 53.1 | 44.6 | 20.5 | 6.0 | 10.0 | 8.1 | 8.0 | 1.6 | 4.7 | 11.0 | 9.5 |
| 農業生産額 | (100 万 Tg) | 2,967.3 | 2,858.4 | 4,878.8 | 22,395.9 | 91,119.4 | 162,637.5 | 267,465.7 | 332,241.8 | 376,261.8 | 382,990.3 | 426,683.7 | 445,669.9 | 392,529.6 | 358,196.2 | 410,945.3 | 578,878.4 | 735,531.3 |
| 農業生産の GDP に占める割合 | (%) | 27.7 | 27.3 | 25.8 | 47.4 | 46.8 | 50.1 | 48.6 | 51.4 | 45.2 | 46.9 | 46.1 | 43.7 | 35.2 | 28.9 | 28.1 | 30.3 | 32.5 |
| 牧畜業賃算額 | (100 万 Tg) | 2,084.4 | 2,082.7 | 3,904.8 | 18,301.5 | 69,859.5 | 139,321.1 | 227,874.4 | 279,298.2 | 326,795.6 | 335,810.8 | 383,500.9 | 398,154.3 | 324,495.7 | 284,921.5 | 315,968.1 | 474,932.7 | 622,829.4 |
| 牧畜業生産の農業生産に占める割合 | (%) | 70.2 | 72.9 | 80.0 | 81.7 | 76.7 | 85.7 | 85.2 | 84.1 | 86.9 | 87.7 | 89.9 | 89.3 | 82.7 | 79.5 | 76.9 | 82.0 | 84.7 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

**表 1−5**　モンゴルにおける飼養家畜頭数およびその構成

単位：千頭

| | 合計 | らくだ | 馬 | 牛 | 羊 | ヤギ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1930 | 23,676 | 481 | 1,567 | 1,887 | 15,660 | 4,081 |
| 1940 | 26,205 | 643 | 2,358 | 2,723 | 15,384 | 5,096 |
| 1950 | 22,702 | 844 | 2,318 | 1,988 | 12,575 | 4,979 |
| 1960 | 23,001 | 859 | 2,503 | 1,906 | 12,102 | 5,631 |
| 1970 | 22,575 | 634 | 2,318 | 2,108 | 13,312 | 4,204 |
| 1980 | 23,771 | 592 | 1,985 | 2,397 | 14,231 | 4,567 |
| 1985 | 22,486 | 559 | 1,971 | 2,408 | 13,249 | 4,299 |
| 1986 | 22,644 | 551 | 2,018 | 2,480 | 13,194 | 4,401 |
| 1987 | 22,741 | 547 | 2,047 | 2,526 | 13,234 | 4,388 |
| 1988 | 23,122 | 553 | 2,103 | 2,541 | 13,451 | 4,474 |
| 1989 | 24,674 | 558 | 2,200 | 2,693 | 14,265 | 4,959 |
| 1990 | 25,857 | 538 | 2,262 | 2,849 | 15,083 | 5,126 |
| 1991 | 25,528 | 476 | 2,259 | 2,822 | 14,721 | 5,250 |
| 1992 | 25,694 | 415 | 2,200 | 2,819 | 14,657 | 5,603 |
| 1993 | 25,175 | 368 | 2,190 | 2,731 | 13,779 | 6,107 |
| 1994 | 26,808 | 366 | 2,409 | 3,005 | 13,787 | 7,241 |
| 1995 | 28,572 | 368 | 2,648 | 3,317 | 13,719 | 8,521 |
| 1996 | 29,300 | 358 | 2,771 | 3,476 | 13,561 | 9,135 |
| 1997 | 31,292 | 355 | 2,893 | 3,613 | 14,166 | 10,265 |
| 1998 | 32,898 | 357 | 3,059 | 3,726 | 14,694 | 11,062 |
| 1999 | 33,569 | 356 | 3,164 | 3,825 | 15,191 | 11,034 |
| 2000 | 30,228 | 323 | 2,661 | 3,098 | 13,876 | 10,270 |
| 2001 | 26,075 | 285 | 2,192 | 2,070 | 11,937 | 9,591 |
| 2002 | 23,898 | 253 | 1,989 | 1,884 | 10,637 | 9,135 |
| 2003 | 25,428 | 257 | 1,969 | 1,793 | 10,756 | 10,653 |
| 2004 | 28,028 | 257 | 2,005 | 1,842 | 11,686 | 12,238 |
| 2005 | 30,399 | 254 | 2,029 | 1,964 | 12,885 | 13,267 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

注 1）1960 年までの家畜合計数は夏期調査，61 年以降は年末調査である。

降，ヤギの飼養頭数が急増し，1997 年には 1,000 万頭を超え，2005 年には 1,300 万頭超，全家畜中の 43.6%にも達している。他の畜種は概ね 90 年代末葉を転機に減少に転じており，「ヤギへの集中化」が進展しているようにも読みとれるのである。この「ヤギへの集中化」は，食肉生産という面から見れば決して好ましいことではない。遊牧民の経営経済的な側面だけから見れば肯定できても，それはむしろ否定的なことと言える。なぜなら，ヤギの飼養は主としてカシミア生産を目的にしたものであり，食肉生産を目的としたものではないからである。

モンゴルにおける「主食」は食肉と小麦であるが，小麦の生産量は 1989 年から減少し続けており，2002 年には 1989 年比で 17.9%まで低下

し，2005年には7.4万トンとわずか10%余まで落ち込んでいる。また，ジャガイモや野菜，鶏卵の生産量も減少しており，ジャガイモは1989年から2002年にかけて15.6万トンから5.2万トンへ10.4万トン，66.7%も落ち込み，野菜は同じく6.0万トンから4.0万トンへ落ち込み，鶏卵は3.6万トンから0.4万トンへ，実に90%近くも落ち込んでいる(表1−6)。ジャガイモ・野菜・鶏卵の生産量はその後，持ち直し，野菜は1989年水準を超えているものの，ジャガイモ・鶏卵は未だ大きな落ち込みを克服しえていない。

耕種部門の生産量の低下の原因として，⑴国営農場や農牧業協同組合の解体による生産量の低下，⑵作業機械の老朽化，保守部品の欠如，燃料不足による，作業機械の稼働率低下，⑶国内情勢の混乱によって灌漑設備の保守が十分になされなかったこと，⑷肥料，農薬等の生産財価格の上昇，⑸中国などからの安価な食料品の大量流入，などが指摘されている(注3)。これらは，急激な「市場経済」化によってもたらされたものと言え，一朝一夕に克服できないものばかりである。急激な「市場経済」化の負の側面と評しても良い。こうした結果，社会主義時代，ほとんどの食料品を自給していたモンゴルも，今日，自給可能なものはほぼ食肉だけに限られ，その他食料品の多くを輸入に頼らざるを得なくなってきているのである。

以下，節を改め，以上のような激動をもたらした「市場経済」化政策の展開過程について整理し，その諸影響について検討していくことにしよう。

## 第3節　モンゴルの「市場経済」化政策の展開過程

モンゴルは1921年に「人民革命」を成功させ，以降70年近く社会主義政権を維持し続けてきた。ロシアや東欧といった各国では，社会主義化以前に多少なりとも工業化や「市場経済」化の動きが見られたが，モンゴルでは革命当時，人口の95%が伝統的な産業である遊牧に従事しており，工業化は殆ど始まっておらず，「市場経済」化もまったくといって良いほど，進展していなかった。このため，モンゴルは近代以前の経済段階から突然社会主義化し，まったく「市場経済」を経験しないままに90年代に「市場経済」化を迎える事となったのである。

**表1−6**　モンゴルにおける主要農産物の生産量　　単位：千トン

| | 食肉(枝肉) | 牛乳 | 穀物 | 小麦 | ジャガイモ | 野菜 | 卵(百万個) | 家畜皮(千枚) | 羊毛 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1989 | 239.6 | 319.3 | 839.1 | 686.9 | 155.5 | 59.5 | 35.8 | 8,208.7 | 19.4 |
| 1990 | 248.9 | 315.7 | 718.3 | 596.2 | 131.1 | 41.7 | 38.0 | 8,494.0 | 21.1 |
| 1991 | 281.2 | 311.3 | 595.0 | 538.2 | 96.5 | 22.7 | 25.5 | 10,068.3 | 21.5 |
| 1992 | 251.2 | 308.1 | 493.9 | 453.2 | 78.5 | 16.4 | 18.6 | 8,662.7 | 21.0 |
| 1993 | 216.1 | 292.9 | 479.5 | 450.2 | 60.1 | 22.7 | 10.0 | 8,309.6 | 20.8 |
| 1994 | 203.9 | 312.5 | 330.7 | 321.9 | 54.0 | 22.8 | 3.6 | 7,131.5 | 19.6 |
| 1995 | 211.7 | 369.6 | 261.4 | 256.7 | 52.0 | 27.3 | 3.5 | 7,458.1 | 19.6 |
| 1996 | 259.9 | 369.8 | 220.1 | 215.3 | 46.0 | 23.8 | 4.9 | 8,426.0 | 19.5 |
| 1997 | 240.5 | 418.6 | 240.4 | 237.7 | 54.2 | 34.0 | 6.1 | 7,287.1 | 18.3 |
| 1998 | 268.3 | 430.8 | 194.9 | 191.8 | 65.2 | 45.7 | 8.5 | 7,990.8 | 20.1 |
| 1999 | 289.0 | 467.0 | 169.5 | 166.7 | 63.8 | 39.0 | 9.6 | 9,774.9 | 20.9 |
| 2000 | 310.6 | 375.6 | 142.1 | 138.7 | 58.9 | 44.0 | 6.7 | 11,375.8 | 21.7 |
| 2001 | 226.4 | 290.3 | 142.2 | 138.7 | 58.0 | 44.5 | 7.7 | 10,841.9 | 19.8 |
| 2002 | 204.4 | 276.6 | 125.9 | 123.1 | 51.9 | 39.7 | 4.2 | 8,409.6 | 17.0 |
| 2003 | 153.4 | 292.4 | 165.0 | 160.4 | 78.7 | 59.6 | 7.1 | 6,134.4 | 15.2 |
| 2004 | 204.1 | 328.6 | 138.4 | 135.6 | 80.2 | 94.2 | 16.0 | 6,655.2 | 15.3 |
| 2005 | 193.1 | 335.1 | 75.5 | 73.5 | 82.8 | 64.1 | 21.3 | 6,927.1 | 18.4 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

### 1．政治的・社会的背景

モンゴルにおける「市場経済」化の端緒は1984年のツェデンバル書記長の退任によって開かれたと言って良い(注4)。1985年，ソ連でゴルバチョフ書記長が誕生し「ペレストロイカ」政策がスタートすると，ツェデンバルの後任のバトムンフはその影響を強く受けることとなった。1986年5月にモンゴル人民革命党大会において経済改革路線が提起され，「シネチレル」(注5)と呼ばれる改革運動が行われる事となった。「シネチレル」は国営企業の改革，家畜の牧畜民による一部私有化の承認などからなるもので，経済改革の方向性を決定づけたものとされる(注6)。しかし，国有企業の活動には多くの規制が残り，機構改革面でも党や国家の指導的役割の温存など，政治面での改革が実施されなかったために効果は限定的であった。その一方で家畜私有枠の拡大は牧畜民の労働意欲を刺激し，また，新たに制定された「個人営業活動法」は消費物資の生産やサービスを活性化するなど一定の成果を生み出した。経済効果としての影響はそれ程大きくなかったが，国民の意識改革に与えた影響は大きかったと言える。

1988年12月には第4回党中央委員会総会が開催され，政治制度改革が提起され，憲法改正や党と国の権力の分離，地方議会の権力強化，党の民主化と活性化などが強調されたが，いずれもソ連の改革にならったものであり，社会主義的を堅持した上での「民主化」であったため，国民を納得させる事は出来なかった。

こうした中で，1989年12月に国民による民主化要求集会が開催され，それが発端となり，経済改革のみに限定されがちであった「シネチレル」運動が，民主化運動へ転化していったのである。民主化運動は急速に拡大し，3ヶ月後には数万人規模の集会を開くまでの運動となった。1990年2月には初の野党「民主党」が結成され，同年5月には社会主義体制は維持しつつも複数政党制を盛り込んだ憲法改正が行われ，7月には自由選挙が実施された。そして，1992年2月には社会主義体制の放棄を謳った新憲法が発布され，70余年間続いた社会主義との決別，「社会主義的計画経済」との決別を選択することになったのである。

### 2．農業部門における「市場経済」化政策の展開過程

農業部門における「市場経済」化政策の嚆矢は，ソ連をモデルとして1987年に導入された「生産請負制」に求められる。それまで，国家の生産指令に基づく生産・出荷，すなわち「国家調達制度」を基本とした，全く牧畜民の意志に基づかない「国家計画的」「割り当て的」な生産・出荷が行われていたから，請負制の導入は大きな政策転換と言える。もっとも，その転換は国民の「民主化」要求に応えたという側面は有しているとは言え，他面で「国家調達制度」下において牧畜民の生産意欲が低下し，畜肉等の生産の停滞傾向が顕在化していたという事情が背景としてあった点も見逃すべきではない。

さらに，1987年末には，「シネチレル」の中で一部認められていた家畜私有枠が，県庁所在地においてはこれまでの8頭から12頭へ，牧畜民は一戸あたり75頭から100頭までと地域によって相違はあったものの，一層拡大された(注6)。それが，牧畜民の生産意欲を昂揚させ，家畜飼養頭数の増大をもたらしたことは，前掲表1－5に見る通りである。また，1989年6月には新たに「協同組合法」が制定され，協同組合の設立や生産・販売活動など，すべての活動の自由が認められた。法制定当初は，販売活動の発展などには結びつかなかったとは言え，それまで概念として存在すらしなかった「企業的活動」や「個人営業」などの諸概念が，徐々にではあれ，モンゴル社会，中でも牧畜民の社会に浸透していくことになるのである(注7)。

そして，1990年1月には家畜私有制限が撤廃され，「国有財産の民営化」措置によってほとんどの農牧業協同組合（ネグデル），国営農場は解散もしくは民営化されたのである。以下，1990年以降の「市場経済」化政策の変遷を見ていくことにしよう。

#### ①　「市場経済」化政策の変遷

「市場経済」化への移行戦略は，⑴必要な政策を可能な限り同時かつ急速に実施する「ショック・セラピー型」（ポーランド，ロシアなど），⑵時間をかけ，かつ政策を順序だてて実施する

**表 1−7**　ウランバートルおける一人当たり食料品の品目別配給量

（1992 年 4 月〜93 年 3 月）

| 月 | 小麦粉（kg） | | 肉 | 米 | 植物油 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1 級 | 2 級 | (kg) | (g) | 1 リットル | （缶） |
| 4 | 2.0 | 2.0 | 2.7 | 400 | 1 | コンデンスミルク（1 缶） |
| 5 | 1.7 | 2.3 | 2.7 | 200 | | |
| 6 | 2.8 | 1.2 | 2.7 | − | | |
| 7 | 2.3 | 1.2 | 3.4 | 400 | 1 | |
| 8 | 2.3 | 1.2 | 3.4 | 400 | 1 | |
| 9 | 1.8 | 2.2 | 2.7 | − | | 砂糖（200 g） |
| 10 | 2.0 | 2.0 | 2.7 | − | 1 | |
| 11 | 2.0 | 2.0 | 3.2 | − | | 砂糖（150 g），1 世帯−茶 1 kg |
| 12 | 2.3 | 1.7 | 2.0 | − | | |
| 1 | 2.3 | 1.7 | 2.0 | − | | |
| 2 | 3.0 | 1.7 | 2.0 | 500 | 1 | 塩（0.5 kg），キャンディー 1 kg |
| 3 | 1.5 | 1.5 | 1.0 | − | | |

資料：安田［2］，p 7 より引用。

**表 1−8**　モンゴル国の「市場経済」化政策に関する年表

| 年 | 月 | 制度・政策・運営 | 背景・関連事項 |
|---|---|---|---|
| 85 | 6 | 第 10 回人民革命党中央委員会総会 | 「2000 年までの農牧業振興と食料供給改善計画」<br>副業としての農・牧産品の私的生産，販売の承認　都市部での自由市場建設，定住住民の私有家畜枠拡大 |
| 86 | 5 | 第 19 回人民革命党大会 | 「農・牧産品の質，量に応じたボーナス支給」<br>(生産が前 5 ヵ年平均を上回る成果を収めた牧民に対して，品質を考慮しながら基本価格以上を賞与として支給)−経済の一部に市場原理の一端を導入したことになる。<br>独立採算制度の浸透で計画と管理の高度化 |
| | 10 | 党決義：農牧協同組合における指導の民主化 | ネグデルの民主的基盤＝畜産物国家調達価格引上げ<br>短期金利免除，負債国家負担，奨励割増し金<br>遊牧民の体暇制度化，年金増額と支給年齢引下げ |
| 87 | 12 | 第 3 回党中央委員会総会決議 | 企業，独立採算制度の浸透　個人給与の労働実績による評価　生産請負制度の導入<br>公式に農・遊牧行の停滞を確認　私有家畜頭数制限廃止 |
| 88 | 2 | 「個人営業活動法」 | 国家調達機関職員，給与引上げ |
| | 3 | 「国営企業法」 | 社会主義的性格内での食堂等の経営認知。地方人民委員会の許可を前提。 |
| | | 「共同組合法」等に市場原理の導入を進めた。⇨結果として個人所有の家畜の枠が拡大（社会主義化以降の始めての私有化） | 年金生活者などの従事者範囲の限定 |
| | 12 | 第 4 回党中央委員会総会決議 | 国営企業の完全独立採算制，自主的管理強化 |
| 89 | 1 | 「国営企業法」施行 | 協同組合による生産販売，価格決定などの自由化 |
| | 6 | 「協同組合法」 | 県庁所在地では 12 頭までの私有（以前 8 頭） |
| | 12 | 「国民所有家畜枠拡大法」 | ネグデルの牧民 1 戸当り 100 頭（ゴビ地方），75（ハンガイ地方）<br>効果：家畜頭数の増加，個人所有比率の上昇 |
| 90 | 1 | 「家畜私有制限の撤廃」 | |
| | 11 | 市場経済移行プログラム発表 | ソ連からの経済援助停止 |
| | 12 | 「年金法」制定 | |

**表 1−8**　モンゴル国の「市場経済」化政策に関する年表（つづき）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 91 | 1 | 「市場経済移行のための若干の措置」―政府の 20 番方針 | 価格自由化，主要食料 35 品目以外の小売価格の段階的自由化(96 年 9 月まで) |
| | | 不足している食料品と日常品の統制 | コメコン貿易，ハード・カレンシー決済 |
| | | | 構成的改革，中央銀行の独立 |
| | 2 | | 貿易自由化 |
| | 3 | モンゴル農牧業銀行設立 | バウチャー交付 5 月 31 日深夜までの出生者 |
| | 4 | 「銀行法」「社会保障法」「国有財産私有化法」「税法」 | ウランバートル，食肉配給制度導入 |
| | | 「経済活動組織に関する法律」 | |
| | 5 | 「モンゴル人民共和国の資産の私有化に関する法律」 | 民営化スタート |
| | | トゥグリク切下げ | バウチャー交付―１万トグリク額面の投資信託証券の売却価格は 200 トグリクであった。 |
| | | 「破産法」 | 投資委託証券には，民営化対象の現物資産を購入するピンク色券（１千トグリク券が３枚），と株式を購入する青色券（７千トグリク券が１枚）がそれぞれ添付されていた。有効期間２年間。 |
| | | 「消費著保護法」 | ピンク色券取引開始（１日から） |
| | | | 小売価格統制対象品目，17 品目に削減。 |
| | | | 乳，乳製品価格自由化 |
| | | | 給与コントロールの廃止 |
| 92 | 1 | 「労働法」 | 畜産物の国家調達制度の廃止 |
| | 2 | モンゴル国新憲法施行（２月 12 日） | 小売価格統制対象品目パン，小麦に限定，肉，米，砂糖，植物油，茶，刻みタバコは高値制限 |
| | | 「倒産法」 | |
| | | 国名をモンゴル人民共和国からモンゴル国に変更 | |
| 93 | 1 | 「所得税法」など，新税制施行。 | |
| | 2 | 大規模民営化バウチャー取引開始 | |
| | | 為替流通調整規則（自由化） | |
| | 5 | 統制撤廃。「独占禁止法」 | |
| 94 | 11 | 「土地法」 | 土地の利用権と処分権付き利用権と区別した |
| 95 | | 「モンゴル国の合名・合資団体及び会社に関する法律」 | |
| 96 | | 「モンゴル国の国家及び地方自治体の資産に関する法律」 | 国家 100％出資の国有企業と国家が部分的に出資している国家出資企業とに分けて規定された。国有企業は生産した商品を自ら自由に販売することができるが，国家は主要製品の販売価格を決定できる。（例：100％国有企業―家畜品種改良センターや国有農場育種所；国家部分的出資企業―製粉工場や家畜繁殖施設） |
| 98 | | 「協同組合に関する法律」 | 組合員が現物資産，金銭，労務，知的資産等を出資できる |
| 99 | 7 | 「モンゴル国の会社に関する法律」 | 株式会社と有限会社の２種類の会社形態を規定 |

出所：安田［２］，T. Namjim［39］より引用。

「グラジュアリズム型」（ハンガリーなど），(3) 計画部門と市場部門とを切り離し，後者の発展の後に前者を改革する「ツー・トラック・アプローチ型」（中国，ベトナムなど。(3)は(2)に含められることもある）の３つに分けることができるが，モンゴルが選択したのは(1)の「ショック・セラピー型」戦略であった。モンゴル政府は 1990 年 12 月に「市場経済移行プログラム」を採択し，「市場経済」への移行方針を決定した。そして早くも翌 1991 年１月 15 日には，その第一段階として，主要食料品 35 品目を除く品目の価格統制の解除＝価格自由化を実施したのである。モンゴルの主食，食肉もこの時点で価格自由化になったが，その後のウランバートルにお

ける大幅な供給不足を背景に，4ヶ月余後の5月には再び配給制度へと戻されている。1992年の4月から1993年の3月までの食料品の配給量を表1−7に示した。

同年9月には35品目あった食料品の制限品目は17品目へ，1992年3月には9品目へと減少し，1996年9月には食肉も含め全品目の自由化が実施されたのである。

価格自由化政策の展開は，その発表・実施が突然であり，また急激であったために大きな混乱とインフレーションをもたらしたのである（前掲表1−4)。現在，インフレは沈静化してきたものの，物価上昇による実質的な所得減少が新たな貧困問題を生み，解決を迫られた社会的問題の一つとなっている。

次にとられた「市場経済」化政策は，1991年5月制定の「国有財産民営化法」に基づく国有財産の民有化政策である。それは1991年5月31日までに生まれた全国民に，一人当たり1万トゥグリグ（Tg）分の「権利書」（バウチャー）を配布し，その権利書で「各自が国有財産（国有企業やネグデルなど）を買い取る」という形で民有化するというものである。モンゴル政府は1989〜90年前後の公有資産を500億トゥグリグ（Tg）と査定した上で，その44%にあたる220億トゥグリグ（Tg）を，まず民営化の対象とした。1万トゥグリグ（Tg）のバウチャーは3千トゥグリグ（Tg）分の「赤色券」と，7千トゥグリグ（Tg）分の「青色券」に分かれている。「赤色券」は中小規模の企業や組合の資産を購入するためのものであり（ネグデルや家畜なども含まれる)，「青色券」は民営化された大規模国営企業の株式を購入できるものとされた。それを円滑に進めるために，民営化された大規模国営企業の株式と「青色券」を交換する証券取引所も開設されたのである。この結果，1994年末現在でバウチャーの配布率は99.5%に達し，商業・サービス部門のほぼ100%，家畜の90%の私有化が完了し（表1−9)，対象資産の78.6%にあたる173億トゥグリグ（Tg）が民営化されたのである。

さらに，1996年には「国家資産委員会」が設立され，1998年までに企業の民営化を終了させ，2000年までに国有資産，企業の60%を競売によって民営化するというプログラムが開始された。これは国営農場を含む833社の企業や国有資産が対象となり，外国の資本の参加が認められたが，不成立となった案件も多く存在していた。このように個別企業の民営化は進んだものの，社会主義時代には国家が担ってきた流通や通信，金融といったさまざまなインフラ部分の整備が遅れており，「市場経済」の発展の妨げとなっている。

**表1−9**　私有家畜頭数の推移

単位：千頭，%

| | 総家畜頭数 | うち私有家畜頭数 |
|---|---|---|
| 1989 | 24,674.0 | 6,846.6（27.7） |
| 1990 | 25,856.9 | 8,242.9（31.9） |
| 1991 | 25,527.9 | 14,002.6（54.9） |
| 1992 | 25,694.1 | 18,081.1（70.4） |
| 1993 | 25,174.7 | 22,565.2（89.6） |
| 1994 | 26,808.1 | 24,527.2（91.5） |
| 1995 | 28,572.3 | 26,447.2（92.6） |
| 1996 | 29,300.1 | 27,365.2（93.4） |
| 1997 | 31,292.3 | 29,529.0（94.4） |
| 1998 | 32,897.5 | 31,356.0（95.3） |
| 1999 | 33,568.9 | 32,278.7（96.2） |
| 2000 | 30,227.5 | 29,236.7（96.7） |
| 2001 | 26,075.3 | 25,335.6（97.2） |
| 2002 | 23,897.6 | 23,280.0（97.4） |
| 2003 | 25,427.7 | 24,888.8（97.9） |
| 2004 | 28,027.9 | 27,517.5（98.2） |
| 2005 | 30,398.8 | 29,901.7（98.4） |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

注：（　）内は総家畜頭数に対する割合である

**②　食料流通部門における「市場経済」化**

第3章との関連で，ここで，食料流通部門における「市場経済」化の特徴について簡潔にまとめておくことにしよう。

先に触れたように，食料の国家調達制度が1992年に廃止され，小規模な商業機関が「赤色券」によって私有化されるなど，食料流通部門全般の「市場経済」化は急速に進展してきた。

その特徴の一つは，国営の調達機関や商店は全く姿を消し，食料の生産・出荷から卸売過程，小売過程の全般に渡って，ほぼ一気に民営化さ

れたことである。もちろん，取引の指標価格になるような準公営の「建値市場」などは存在せず，物的な流通はもとより価格形成にも自由化の波が及んでいることである。

二つは，国内的機関はもちろん，輸出入にあたる機関までもが民営化され，「自由」な「競争」に基づく流通が外国貿易にも及んだことである。

三つは，従って，国内的であろうが，外国貿易であろうが，誰でも自由に食料の売買，流通過程に参入できるようになったことである。

これは「市場経済」化の当然の帰結であるが，他面で，先に触れたように，モンゴルでは歴史上かつて「市場経済」をほとんど経験したことがないという事情を忘れるわけにはいかない。なぜなら「市場経済」を「公正」かつ「円滑」に「運営」する基本的な精神が形成される前に，モンゴルでは一気に全面的「市場経済」化が推し進められ，その結果，様々な矛盾が形成され，深刻化していく可能性を秘めていると考えられるからである。

## 第 4 節　「市場経済」化スタート以降の食料消費の変化

続いて，「市場経済」化以降の食料消費がどのように変化してきたか，について検討していく。

まず，食料消費の前提的基盤になる世帯収入の状況であるが，表 1－10 によれば，都市部では 1 世帯・1 ヶ月あたり家計収支では現金収入が現金支出を下回る年が，1989 年から 2004 年の 15 年間（1991 年の数値が得られないため，この年を除外した）のうちで 9 年も存在する。この「赤字」傾向が，インフレの激しかった 1990 年代前半だけではなく 2000 年代になっても続いている点は注目しておく必要があろう。また，現金支出中の食料支出割合は 90 年代前半に 50～60％台へ跳ね上がり，その後 40％台へと低下するものの，傾向的な下落とはなっていない。

モンゴルにおける「主食」は小麦（パン）と肉類であるが，第 1 節で述べた通り，小麦の生産量は 1989 年以来減少し続けており，2002 年には 1989 年比で 17.9％まで低下している。また食肉生産量も増減を繰り返しながらも，増加基調と見ることは出来ず，むしろ近年では大雪害（ゾド）の影響も大きな減少に見舞われている。その他については，前掲第 1－6 表に示したとおりである。

こうしたことを反映し，ウランバートル市における主要食料品の年平均価格は表 1－11 に見るとおり，ギクシャクした動きを示しながらも，明確な低下傾向は確認できず，むしろ品目に

**表 1－10**　一世帯・一ヶ月あたり家計収支の推移

単位：千世帯，Tg/月，％

| | 世帯数 | 現金収入 | | | 現金支出 | | | 食料支出 | | | 食料支出　構成比 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 全国 | 都市部 | 地方部 | 全国 | 都市部 | 地方部 | 全国 | 都市部 | 地方部 | 全国 | 都市部 | 地方部 |
| 1989 | 427.8 | 965 | 1,249 | 590 | 972 | 1,240 | 620 | 377 | 526 | 180 | 38.8 | 42.4 | 29.0 |
| 1990 | 449.4 | 949 | 1,264 | 592 | 985 | 1,269 | 660 | 387 | 535 | 217 | 39.3 | 42.2 | 32.9 |
| 1991 | 516.6 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 1992 | 516.7 | 2,953 | 3,448 | 2,395 | 2,899 | 3,441 | 2,291 | 1,263 | 1,737 | 727 | 43.6 | 50.5 | 31.7 |
| 1993 | 511.9 | 8,187 | 8,630 | 7,688 | 9,360 | 9,017 | 7,618 | 4,740 | 5,595 | 3,776 | 50.6 | 62.0 | 49.6 |
| 1994 | 509.2 | 20,235 | 23,466 | 16,874 | 20,438 | 23,514 | 17,235 | 9,957 | 12,467 | 7,345 | 48.7 | 53.0 | 42.6 |
| 1995 | 514.0 | 33,025 | 38,331 | 27,501 | 33,036 | 38,350 | 27,507 | 15,670 | 19,500 | 11,684 | 47.4 | 50.8 | 42.5 |
| 1996 | 517.7 | 45,916 | 51,689 | 39,661 | 45,565 | 51,309 | 39,336 | 22,575 | 27,050 | 17,724 | 49.5 | 52.7 | 45.1 |
| 1997 | 531.0 | 56,218 | 62,521 | 49,658 | 56,312 | 61,721 | 49,487 | 26,733 | 31,222 | 21,779 | 47.5 | 50.6 | 44.0 |
| 1998 | 535.0 | 66,492 | 73,101 | 59,333 | 69,099 | 80,189 | 57,083 | 29,609 | 36,408 | 22,246 | 42.9 | 45.4 | 39.0 |
| 1999 | 541.1 | 68,563 | 75,546 | 59,306 | 73,000 | 84,158 | 59,439 | 30,552 | 37,115 | 21,854 | 41.9 | 44.1 | 36.8 |
| 2000 | 554.0 | 82,859 | 92,135 | 72,854 | 101,377 | 111,786 | 90,118 | 42,271 | 51,602 | 32,191 | 41.7 | 46.2 | 35.7 |
| 2001 | 559.6 | 102,113 | 130,402 | 70,511 | 102,134 | 130,402 | 70,511 | 43,418 | 57,157 | 28,047 | 42.5 | 43.8 | 39.8 |
| 2002 | 568.6 | 124,930 | 148,554 | 104,318 | 120,091 | 161,369 | 92,090 | 49,006 | 67,388 | 35,857 | 40.8 | 41.8 | 38.9 |
| 2003 | 585.6 | 144,354 | 170,124 | 118,304 | 131,040 | 158,978 | 102,662 | 53,056 | 68,902 | 36,523 | 40.5 | 43.3 | 35.6 |
| 2004 | 596.4 | 144,127 | 159,666 | 127,008 | 140,768 | 166,848 | 112,061 | 56,665 | 75,196 | 36,307 | 40.3 | 45.1 | 32.4 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

注：1991 年はデータなし

**表 1－11**　ウランバートル市における主要食料品の年間平均価格の推移　　単位：Tg

| | 年平均価格 | | | | | | | 消費者物価指数（総合） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 羊肉（1 kg） | 牛肉（1 kg） | 小麦粉（1 kg） | パン（1 斤） | 米（1 kg） | 牛乳（1リットル） | ヨーグルト（1リットル） | 2004 年＝100 |
| 1991 | 1,289 | 1,031 | 275 | 206 | 378 | 576 | 516 | 1.2 |
| 1992 | 747 | 687 | 139 | 103 | 727 | 313 | 291 | 5.0 |
| 1993 | 1,177 | 1,177 | 485 | 31 | 685 | 521 | 442 | 14.0 |
| 1994 | 1,300 | 1,274 | 481 | 339 | 459 | 601 | 601 | 23.3 |
| 1995 | 1,673 | 1,454 | 454 | 317 | 953 | 516 | 546 | 35.7 |
| 1996 | 1,392 | 1,495 | 568 | 341 | 739 | 481 | 531 | 51.6 |
| 1997 | 1,289 | 1,334 | 585 | 380 | 623 | 586 | 673 | 62.1 |
| 1998 | 1,270 | 1,304 | 490 | 354 | 552 | 586 | 648 | 65.9 |
| 1999 | 1,172 | 1,172 | 443 | 334 | 545 | 607 | 644 | 72.5 |
| 2000 | 1,449 | 1,408 | 448 | 319 | 527 | 586 | 606 | 78.3 |
| 2001 | 1,368 | 1,397 | 420 | 314 | 534 | 621 | 657 | 84.6 |
| 2002 | 1,250 | 1,363 | 368 | 309 | 526 | 543 | 584 | 86.1 |
| 2003 | 1,501 | 1,593 | 367 | 299 | 503 | 535 | 570 | 90.1 |
| 2004 | 1,596 | 1,724 | 455 | 298 | 595 | 468 | 518 | 100.0 |
| 2005 | 1,940 | 2,145 | 381 | 291 | 646 | 446 | 509 | 109.5 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次
　注：価格は 2004 年の消費者物価指数を 100 としてデフレートしている

よっては近年，上昇傾向すら看取される。こうした価格の上昇傾向，あるいは下落幅の小ささは，家計の「赤字」傾向と相俟って，家計を直撃し，「消費控え」傾向を生み出しているだろうことは疑いない。

事実，都市部における食肉消費量はモンゴル厚生省の「1 人当たり農産物・植物食料品消費量標準」を大きく下回っているのである。同消費量標準は，季節ごとの温度差や 1 日の昼夜間の温度差が厳しいモンゴルの気候に応じて，1 人当たり食肉消費量は 1 日で 230 g，年間 84 kg が最適としている。2004 年現在，全国平均 1 人当たり年間食肉消費量は 94.8 kg と「標準」をはるかに上回っている（表 1－12）。しかし，これを都市部と地方に分けて見ると，都市部の平均年間食肉消費量は 2002 年に 86.4 kg，2003 年に 80.4 kg と年々減少し，2004 年には 74.4 kg と「標準」より 10 kg も少なくなっている。もちろん，都市部における消費量の減少は，単に食肉価格の影響によるだけではなく，食料消費構造全般の変化も色濃く投影されていると考えられるが，価格上昇もその一因をなしていることは疑いなかろう。

**表 1－12**　モンゴルにおける食肉消費量の推移
単位：千トン，kg/人・年

| | 国内食肉消費量 | 一人当り消費量 |
|---|---|---|
| 1989 | 209.1 | 93.6 |
| 1990 | 224.6 | 97.2 |
| 1991 | 259.4 | 119.1 |
| 1992 | 240.2 | 109.2 |
| 1993 | 209.0 | 100.8 |
| 1994 | 198.5 | 96.0 |
| 1995 | 209.5 | 97.2 |
| 1996 | 256.3 | 97.2 |
| 1997 | 233.4 | 96.0 |
| 1998 | 260.0 | 94.8 |
| 1999 | 274.0 | 112.8 |
| 2000 | 293.9 | 120.0 |
| 2001 | 206.6 | 97.2 |
| 2002 | 181.1 | 97.2 |
| 2003 | 138.3 | 98.4 |
| 2004 | 190.9 | 94.8 |

資料：モンゴル国立統計局
　　『モンゴル国統計年表』各年次

### 第 5 節　小　　括

以上,モンゴルにおける 1990 年代初頭以降の一連の「市場経済」化政策を整理してきた。

モンゴルでは，社会主義から「市場経済」への急激な体制転換によって，激しいインフレーションや GDP の減少が発生し，特に都市部の経済，また社会的なインフラに大きな影響を与えた。自給的性格の強い遊牧社会の存在によって，社会全体への影響はある程度緩和されてきたとは言え，その影響は大きく，社会主義時代の GDP（実質）を超えるのは，最近に至ってからのことである。

モンゴルの「市場経済」化は，政治的に社会主義体制を脱するのは 1992 年の新憲法の制定を待たなければならないが,概ね 1980 年代中葉から，その胎動は始まっていたと見て良い。それは自発的な「市場経済」化というよりも，むしろソ連を中心としたコメコン体制内諸国の変化に影響された「受動的」側面が強いと言える。

こうして始まった「市場経済」化は 1990 年代前半に，集中的かつ急激に行われていった。それは一言で言えば,「全面的な私有化」と「市場取引化」の 2 点である。農牧業に即して言えば，農牧業協同組合（ネグデル）の解体であり，国家調達機関・国営商店の解体である。また，食料品価格の自由化であり,流通の自由化である。それらが，食料流通を混乱におとしめ，一時，自由化に逆行した政策の採用を余儀なくさせたり，あるいは価格の上昇基調をもたらし，特に都市住民の食肉消費量の減少傾向をもたらしているのである。

ところで,「市場経済」化の中で，産地(地方)と都市部を結ぶ商人が，当初は「担ぎ屋」的存在として自然に発生し，次第に成長してきたと考えられる。これら諸商人の展開状況や諸特徴・諸問題などを把握することが，食肉を始めとした食料供給の安定化につながると考えられるのである。

### 注　　釈

注1：コメコン体制下では，国際分業体制がとられていたが,技術移転を許さなかったため，モンゴル国内においては銅の精練も許されず，コメコンに加盟前は 30％程度あった石油の自給率も，全量ソ連からの輸入へと切り替えられている。

注2：モンゴル語で「ゾド」と呼ばれる大雪害。1993 年の春，1996～97 年，1999～2000 年，2000～2002 年に発生。1999～2000 年の 2 年間で 575 万頭の家畜が凍死・餓死した。

注3：[39] pp.26-28 による。

注4：1952 年からの長期独裁政権。退任は健康上の理由とされているが，更迭されたとの説もある。

注5：「シネチレル(shinechlel)」(刷新)は，[1] においては 1986 年 5 月の大会を契機に始まったとされるが，[7]では 88 年 12 月の党大会から始まったとしている。厳密にわけられるのかは不明。

注6：[14] p 5 を引用。

注7：そのほかの法整備としては，税法，資源利用法，労働法，関税法，銀行法，企業法，破産法（以上 1991 年），所得税法，為替の自由化措置（以上 1992 年），外国投資法，独占禁止法(1993 年)，有価証券法，土地法（以上 1994 年）などがあげられる。

## 第 2 章　モンゴルにおける食肉生産と流通構造の変化

### 第 1 節　社会主義時代における食肉生産と流通構造

#### 1．1950 年代までの食肉生産

モンゴルにおける最初の家畜頭数調査は 1922 年に行われ，130 万頭の家畜が数えられたが，そのうち 80％は自営の遊牧民によって飼養・所有されていた。1930 年代に入り，人民革命党の指導のもとで，遊牧民の集団化が進められてきたが，決して成功したとはいえず，1958 年に至っても家畜所有の中心は遊牧民であった。

こうした中で，政府は主食ともいえる食肉の安定的調達を行わなければならなかったわけであるが，そのために 1944 年,「家畜・食肉調達法」を制定することになる。同法は 1945 年までは家畜「頭数」単位で，1946 年以降は家畜「生体重」単位でと調達単位が変わるものの，国家

による組織的な食肉調達制度がスタートを切ることになる。そして，1950 年代に入り国家計画に基づいて食肉調達量を定め，その計画に沿って遊牧民などから家畜＝食肉を調達するように法律が改められたのである。各遊牧民からの食肉調達量は，次のように定められた。すなわち，大家畜(注1) 10 頭以下の所有者は供出義務を免除されたが，10 頭以上の所有者は平均牛 1 頭当たり食肉 24 kg，羊 1 頭当たり 4 kg，ヤギ 1 頭当たり 3 kg の食肉を供出しなければならないとされたのである（T. Namjim［40］による）。

表 2−1 に食肉生産量の推移を示した。1940 年の生産量は枝肉換算で 110.0 万トン，うちらくだ肉 100 トン，馬肉 3,000 トン，牛肉 38.8 千トン，羊肉 57.1 千トン，ヤギ肉 12 千トンであった。それが 1950 年には 157.3 千トン（らくだ肉 8.5 千トン，馬肉 23.7 千トン，牛肉 48.7 千トン，羊肉 60.7 千トン，ヤギ肉 15.7 千トン）へと大きく増大している。畜種別でも各々増大しているが，特にらくだ肉と馬肉の増大は著しい。1950 年末葉以降，遊牧民（表 2−1 では使用資料の記載の通り「牧民」と表記）の「協同組合」化（牧畜業協同組合）が進み，協同組合の生産量が急増していくが，概ね 1950 年代中葉まで，食肉生産の中心が自営遊牧民にあったことは同表から明らかであろう。すなわち，1940 年では 111.0 万トンの生産量の 100%，50 年でも 157.3 万トンの 100%が自営遊牧民によって生産されているのである。

とは言え，生産量イコール政府による調達量でないことには注意が必要である。当時，首都ウランバートルの人口は 10 余万人程度（全人口の 10 数%）しかなく，また，その他都市の発達もそれ程ではなく，純粋の「消費者」は極めて少なかったからである。生産量の大方は遊牧民などによる自家消費に向けられていたと推察される。1960 年頃まで食肉は，ウランバートル市内においてさえ国営商店では取り扱われておらず，もっぱら零細な中国人商店で取り扱われていたとされているからである。

**表 2−1**　経営形態別（自営・協同組合）食肉生産量およびその割合

単位：千トン，%

| | 生産量 | 自営牧民の生産量 | 協同組合の生産量 | 自営牧民の生産量割合 | 協同組合の生産量割合 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1940 | 111.0 | 111.0 | | 100.0 | |
| 1950 | 157.3 | 157.3 | | 100.0 | |
| 1960 | 184.5 | 74.9 | 109.6 | 40.6 | 59.4 |
| 1961 | 186.1 | 74.5 | 111.6 | 40.0 | 60.0 |
| 1962 | 168.2 | 38.4 | 129.8 | 22.8 | 77.2 |
| 1963 | 146.1 | 45.2 | 100.9 | 30.9 | 69.1 |
| 1964 | 141.6 | 43.6 | 98.0 | 30.8 | 69.2 |
| 1965 | 169.0 | 46.8 | 122.2 | 27.7 | 72.3 |
| 1966 | 171.1 | 45.3 | 125.8 | 26.5 | 73.5 |
| 1967 | 183.1 | 57.0 | 126.1 | 31.1 | 68.9 |
| 1968 | 163.3 | 48.4 | 114.9 | 29.6 | 70.4 |
| 1969 | 180.7 | 53.5 | 127.2 | 29.6 | 70.4 |
| 1970 | 179.8 | 55.6 | 124.2 | 30.9 | 69.1 |
| 1971 | 176.1 | 56.8 | 119.3 | 32.3 | 67.7 |
| 1972 | 197.8 | 75.2 | 122.6 | 38.0 | 62.0 |
| 1973 | 188.9 | 56.3 | 132.6 | 29.8 | 70.2 |
| 1974 | 215.5 | 67.0 | 148.5 | 31.1 | 68.9 |
| 1975 | 234.6 | 63.4 | 171.2 | 27.0 | 73.0 |
| 1976 | 225.5 | 71.9 | 153.6 | 31.9 | 68.1 |
| 1977 | 205.7 | 68.2 | 137.5 | 33.2 | 66.8 |
| 1978 | 243.4 | 78.6 | 164.8 | 32.3 | 67.7 |
| 1979 | 237.1 | 70.5 | 166.6 | 29.7 | 70.3 |
| 1980 | 226.8 | 59.8 | 167.0 | 26.4 | 73.6 |
| 1981 | 235.7 | 55.6 | 180.1 | 23.6 | 76.4 |
| 1982 | 234.2 | 55.7 | 178.5 | 23.8 | 76.2 |
| 1983 | 230.0 | 58.0 | 172.0 | 25.2 | 74.8 |
| 1984 | 233.4 | 56.6 | 176.8 | 24.3 | 75.7 |
| 1985 | 225.9 | 61.4 | 164.5 | 27.2 | 72.8 |
| 1986 | 240.3 | 63.6 | 176.7 | 26.5 | 73.5 |
| 1987 | 235.3 | 62.7 | 172.6 | 26.6 | 73.4 |
| 1988 | 225.3 | 62.2 | 163.1 | 27.6 | 72.4 |
| 1989 | 239.6 | 64.8 | 174.8 | 27.0 | 73.0 |
| 1990 | 248.9 | 67.3 | 181.6 | 27.0 | 73.0 |
| 1991 | 281.2 | 89.1 | 192.1 | 31.7 | 68.3 |
| 1992 | 251.2 | 168.3 | 82.9 | 67.0 | 33.0 |
| 1993 | 216.1 | 176.5 | 39.6 | 81.7 | 18.3 |
| 1994 | 203.9 | 171.7 | 32.2 | 84.2 | 15.8 |
| 1995 | 211.7 | 191.5 | 20.2 | 90.5 | 9.5 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

## 2．1960 年〜1990 年の牧畜業協同組合（ネグデル）による食肉生産と調達

先に若干触れたように，1958〜60 年にかけて牧畜業，遊牧民の集団化が政策的に急激に推し進められた。そのスピードは，1958 年の前半だけで遊牧民の 42%が集団化に参加し，675 の牧畜業協同組合（ネグデル）が設立され，1958 年末には遊牧民の 75%が牧畜業協同組合に参加し，全家畜頭数の 62%が協同組合の所有となるというほどに激的であった。翌 1958 年には牧畜業協同組合の合併・大型化が進められ，389 に協

同組合の数こそ減少するものの，一協同組合当たりの平均家畜所有頭数は4万3,000頭に及んでいるのである。

しかし，前掲表1−5でも確認したように，1940年の260万頭を除けば，ほぼ230万頭前後で推移しており，牧畜業協同組合化に伴って家畜頭数が増大したことは確認できない。また，食肉生産量も1960-61年に18万トンを超える以外，概ね15万トン前後から16万トン台で推移している。牧畜業協同組合化も「即戦力」とはならなかったと言って良い。

とは言え，食肉生産が自営遊牧民から牧畜業協同組合に着実に移っていったことだけは事実である。すなわち，1950年代中葉まで100%を誇っていた自営遊牧民による生産量割合は1960年には40.6%と早くも過半を割り，以降も傾向的に低下し続け，1960年代末葉以降はせいぜい高くて30%余，概ね20%台に止まっているのである。なお，表1−5に関して若干補足しておくと，らくだの減少(1960年の85.9万頭から70年には63.4万頭，80年には59.2万頭，90年には53.8万頭)は，元来，モンゴルではらくだ肉を食する習慣がなかったが，この間，学校や病院，軍隊の給食にらくだ肉が用いられるようになり，らくだの「と畜」頭数が「生誕」頭数を上回って推移したために発現したものである。それだけ，食肉の生産・調達がこの間，容易でなかったことを，それは示していよう。また，牛の増加(1960年の190.6万頭から90年の284.9万頭)は牛肉生産のためというよりも，牛乳生産のために乳牛飼養を増加させたことを色濃く反映したものである。

さて，モンゴルでは1960年代初頭以降，徐々に工業化が進展していった。工業化に伴い，特に若年層が工業労働力としてウランバートルに止まるようになり，ウランバートルの人口は1963年には22.3万人と1956年の2倍にも達することになる。わずか6−7年で10万人以上もの人口，しかも「家畜を所有していない，あるいは所有していてもわずか」と考えられる若年層が急増してきたわけであるから，都市部での食肉，食料品の円滑な調達は極めて重要な課題になってきたと言って良い。

### 3．社会主義時代の食肉流通構造

図2−1は，社会主義時代の食肉生産量と「国営調達」量（国家による調達量）の推移を示したものである。全食肉生産量のうち過半は遊牧民などの自給部分や地方での消費で「国営調達」制度にはのらない部分が占めている。参考までに安定的な推移を辿る1960年代末葉から80年代中葉の状況を見ておくと，50万トン余の生産量のうち「国営調達」量は概ね20万トン余，40%

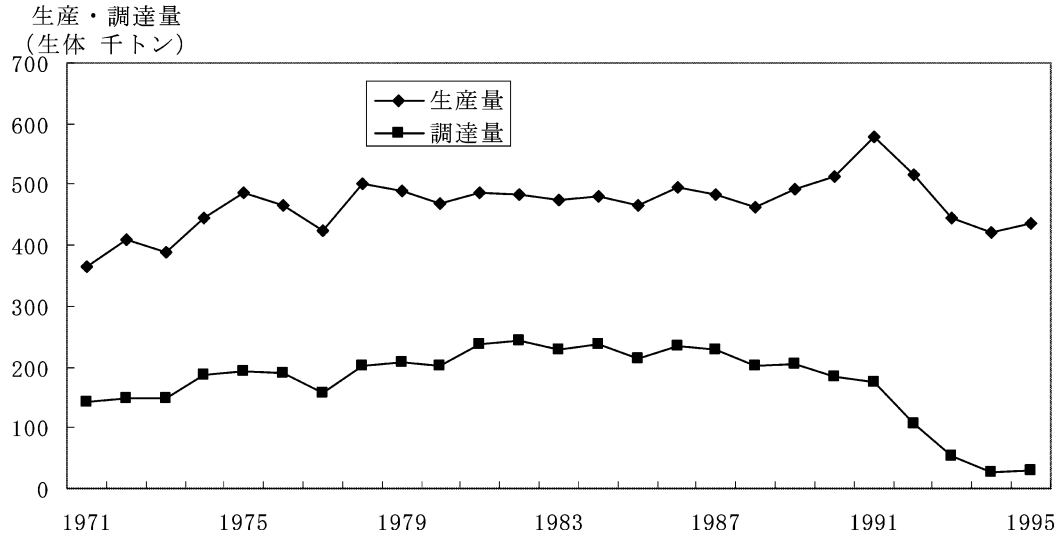



**図2−1**　食肉生産量および国営調達量の推移（1971〜1995年）
資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国の農業』各年次

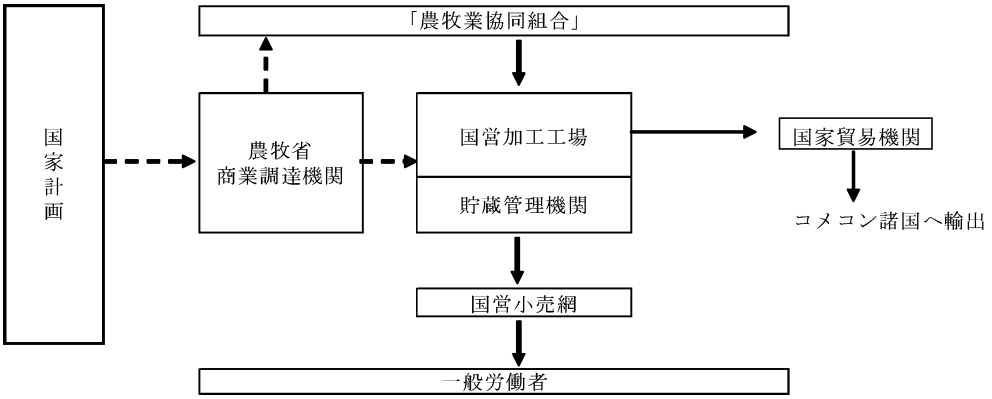



図2－2　計画経済下の食肉流通の概要

指令

物流

資料：参考文献を元に，筆者作成

程度でしかない。

さて，「国営調達」の仕組みであるが，まず政府は食肉調達の国家計画を樹立する（図2－2参照）。樹立された計画に沿って農牧省は全国各地に点在する農牧業協同組合に出荷量と出荷先を伝達する。そして，農牧業協同組合はウランバートル市，ダルハン市，チョイルバルサン市に存在する3つの国営加工工場に向けて「オトル方式」[注2]で数ヶ月をかけて運んでいく。運ばれてきた家畜は国営加工工場内の「と畜場」でと殺され，枝肉やパック肉，更にハム・ソーセージなどに加工され，国内向けは国営小売網を通じて消費者に販売され，輸出向けは国家貿易機関を通じて輸出されていた。国内向けが圧倒的であるが，ソ連にも毎年3万トン程度が輸出されていた。

これまで述べてきたように，食肉の流通は社会主義時代，「物流」は確かにあったとは言え，「商流」や「情報流」があったと見ることは出来ず，国家指令が全てであったと言えるのである。また，家畜生体の集荷圏が全国全域と広域であったのに対して，集荷先はウランバートル市，ダルハン市，チョイルバルサン市の3つの加工工場しかなかった点を二つ目の特徴として指摘できる。それは，食肉の加工という面では「効率性」を発揮しえようが，「物流」，しかも全国的な「物流」という面では必ずしも効率的とは言えないと考えられる。むしろ，道路などのインフラ整備の遅れているモンゴルにおいては，加工工場の余りもの集中化は「非効率」ではなかったかとも考えられるのである。そして三つ目に，生体移動による「全国集荷」と「拠点加工」という体制は，短期的な需給変動に対して的確な対応のとれない体制だったのではないかという点を挙げておきたい。生体移動に数ヶ月を要し，しかもその移動中に事故なども起こる可能性もあるわけであるから，安定的な供給を担保するにはやや心許ない体制と評することが出来よう。事実，社会主義時代，幾度も，特に都市部における食肉不足を招来しているのである。

消費者に販売されると言っても，消費者が自由に幾らでも購入できたわけではない。特に，食肉の供給量が不足基調の時などは，一人当たりの販売量が制限されるなど，極めて厳しい制限が加えられていたのである。また，価格についても同様で，国家による統制価格であり，「流通」というよりも国家指令に基づく「配給」的なものであったといえる。

食肉以外の食料についても同様であり，モンゴル全域のアイマク[注3]（日本の都道府県に相当する），ソム（市町村に相当する）に設けられた国営の調達機関が遊牧民や農牧業協同組合が生産した農産物・食料を，政府の定めた固定価格（極めて安価であったとされる）で購入し，国家計画に従って各加工工場まで運送し，加工し

ていた。そして加工工場は固定の小売価格で都市部や地方の人々に販売していたのである。

このように，社会主義時代には，もちろん自由な流通は全く見られず，価格を含めた全てが政府による国家計画に基づいて事前に決定されており，物流ルートも極めて「計画的」「閉鎖的」であった。こうした体制の下で，1990 年代初頭，突如として社会主義体制の崩壊と「市場経済」化への転換をモンゴルは迎えるのである。

## 第 2 節　1990 年以降の食肉の生産と需要

### 1．家畜飼養及び食肉生産の動向

第 1 章で既に述べたように，1990 年までに実施された遊牧民による「請負制」の導入，「協同組合法」の制定，そして家畜所有制限の廃止などに伴って，農牧業協同組合（ネグデル）は解散あるいは民営化を余儀なくされ，農牧業協同組合は急速に食肉生産の中心的地位を失っていく。前掲表 2－1 によれば，1990 年 19.2 万トンを生産し，73.0％を誇った食肉生産量は 92 年には 8.3 万トン，33.0％まで落ち込み，95 年には 2 万トン，9.5％まで後退している。わずか 5 年で 16 万トンの生産量を減らし，60 ポイントも比率を下げているのである。いかに急激に，農牧業協同組合から個々の遊牧民や株式会社や有限会社等の企業などに，食肉生産の軸心が移動していったかが分かろう。

ところで，食肉生産の軸心移動は単に生産だけの軸心移動に止まらず，「市場経済」化，すなわち政府調達や価格公定制の廃止と取引の自由化，価格形成の自由化などを伴ったものであった。それは，一面で自営遊牧民や諸企業間の競争を激化させ，「生産性」の向上に結びつく可能性を持っているが，他面で，需給のミスマッチの拡大，食肉供給の不安定化や価格高騰などの危険性を秘めたものと言うことが出来る。以下，1990 年以降の家畜飼養の動向，食肉生産の動向を検討していこう。

前掲表 1－5 によれば，社会主義時代，概ね 2,300 万頭で推移していた家畜飼養頭数は 1989 年以降徐々に増加し始め，1995 年には 2,800 万頭を超えている。7 年間で概ね 600 余万頭，年率 90 万頭弱も増えてきたわけである。その後も増勢は止まらず，1997 年には 3,000 万頭を越え，1999 年には史上最大となる 3,357 万頭を記録している。その後，2000 年から 3 年間続いた大雪害（ゾド）の影響による放牧可能地の激減の中で，2002 年には 2,300 万頭台まで激減するが，その後の持ち直しは急速であり，2005 年には 3,040 万頭まで回復しているのである。

これを畜種別に見ると，らくだが 1989 年の 55.8 万頭から 2005 年の 25.4 万頭へ，ほぼ直線的に減少しているのを除けば，他の畜種は，大雪害（ゾド）の影響が出る前の 1999 年まで，傾向的に増大している。すなわち，1989 年から 1999 年にかけて，馬は 220 万頭から 316.4 万頭へ，牛は 269.3 万頭から 382.5 万頭へ，羊は 1,426.5 万頭から 1,519.1 万頭へと増加し，またヤギに至っては 495.9 万頭から 1,103.4 万頭へ，実に 2.2 倍にも増加しているのである。とは言え，ヤギの増加がカシミア生産を目的としたものであり，例え遊牧民経営にとって貴重な現金収入機会であり，それが遊牧民にとって必要不可欠なものであったとしても，食肉生産という面からすれば決して手放しでは喜べないことは，第 1 章で触れてきた通りである。その後，大雪害（ゾド）の影響で急激な減少に見舞われるものの，2002-03 年を底として再び上昇基調を辿り，2005 年には馬が 200 万頭を越え，牛も 200 万頭に近づき，羊・ヤギは 1,300 万頭前後に回復しているのである。

ところで，家畜飼養世帯であるが，モンゴルの統計では「家畜飼養世帯」と「牧民世帯」との区別がなされている。前者は，遊牧以外の職業を主としながら家畜を飼養している世帯（例えば公務員や一般の会社員などが家畜を飼養しているケースなど）であり，後者は遊牧民世帯である。なぜ前者まで統計的にとらえるのかについて一言しておけば，モンゴルでは家畜に「1 頭当たり幾ら」という税金を課しているからである。

さて，家畜私有制限が撤廃された翌年，1991 年の飼養世帯は「家畜飼養世帯」で 28.9 万戸，「牧民世帯」で 11.5 万戸であり，全世帯に占める割合は前者 55.9％，後者 22.2％のトータル 78.1％であった（表 2－2 参照）。モンゴルでは実に広範な世帯で家畜飼養が行われていたので

ある(注4)。以降，「家畜飼養世帯」は1992年の30.2万戸を最高に減少傾向で推移し，2002年には25万戸を割り，2005年では22.5万戸となっている。全世帯に占める割合も1999年には50％を割り込み，2005年には36.9％まで低下している。代わって「牧民世帯」が1993年には15万戸を超え，2000年には最高の19.2万戸に達し，全世帯に占める割合も35％前後まで上昇してきている。

これらの数値の動きは，一つに遊牧民以外での家畜飼養が後退してきたこと，二つに遊牧民の家畜「私有」化が進展してきたこと，そして三つに，非家畜飼養世帯が急激に増加してきたことを示すものである。その後，ゾドの影響で家畜飼養「牧民世帯」も減少に向かっているが，今後，これが再び増加基調に転じるか否か，今のところ予断を許さない。しかし，ともあれ，将来，仮に家畜飼養「牧民世帯」が3万戸余増え20万戸に達したとしても，「家畜飼養世帯」と「牧民世帯」との和は40万戸余と，総世帯に占める割合は70％に届かず，非家畜飼養世帯の増加は否定し難い。

こうした飼養動向の下で，食肉生産が如何なる推移を辿ってきたかを見たのが表2－3と表2－4である（合わせて図2－3を参照）。

まず表2－3から見ていくと，家畜のと畜頭数は1990年の763万頭から91年には893.1万頭に急増し，翌年には再び700万頭台（768.4）に急落し，以降600～700万頭で推移したのち，99年には874.4万頭と91年水準近くに回復して

**表2－2**　家畜飼養世帯の構成

単位：千戸

| | 総世帯数 | 家畜飼養世帯数 | 牧　民世帯数 |
|---|---|---|---|
| 1989 | 427.8 | | 69.0（16.1） |
| 1990 | 449.4 | | 74.7（16.6） |
| 1991 | 516.6 | 288.9（55.9） | 114.9（22.2） |
| 1992 | 516.7 | 301.5（58.4） | 143.4（27.8） |
| 1993 | 511.9 | 289.7（56.6） | 153.6（30.0） |
| 1994 | 509.2 | 289.2（56.8） | 167.3（32.9） |
| 1995 | 514.0 | 283.9（55.2） | 169.3（32.9） |
| 1996 | 517.7 | 278.3（53.8） | 170.1（32.9） |
| 1997 | 531.0 | 279.7（52.7） | 183.6（34.6） |
| 1998 | 535.0 | 275.0（51.4） | 187.1（35.0） |
| 1999 | 541.1 | 270.0（49.9） | 189.9（35.1） |
| 2000 | 554.0 | 268.7（48.5） | 191.5（34.6） |
| 2001 | 559.6 | 256.6（45.9） | 185.5（33.1） |
| 2002 | 568.6 | 243.2（42.8） | 175.9（30.9） |
| 2003 | 585.6 | 236.2（40.3） | 172.4（29.4） |
| 2004 | 596.4 | 229.4（38.5） | 169.0（28.3） |
| 2005 | 611.0 | 225.4（36.9） | 168.3（27.5） |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』
注1）（）内は総家庭戸数に対する割合である
注2）〝家畜飼養世帯数〟とは牧民世帯数と家畜を私有する世帯数の合計である。

**表2－3**　畜種別と畜頭数の推移

単位：千頭

| | 合計 | 牛 | 羊 | ヤギ | 馬 | らくだ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1971 | 5,631 | 395 | 3,913 | 1,158 | 150 | 15 |
| 1972 | 6,245 | 479 | 4,234 | 1,314 | 192 | 27 |
| 1973 | 6,253 | 430 | 4,378 | 1,275 | 149 | 21 |
| 1974 | 7,238 | 476 | 5,035 | 1,517 | 189 | 22 |
| 1975 | 7,480 | 496 | 5,238 | 1,512 | 202 | 32 |
| 1976 | 7,217 | 520 | 5,031 | 1,432 | 204 | 29 |
| 1977 | 5,918 | 475 | 4,011 | 1,158 | 243 | 32 |
| 1978 | 7,481 | 552 | 5,110 | 1,486 | 294 | 38 |
| 1979 | 7,465 | 573 | 5,184 | 1,455 | 211 | 37 |
| 1980 | 7,512 | 561 | 5,137 | 1,567 | 207 | 39 |
| 1981 | 7,628 | 535 | 5,323 | 1,548 | 187 | 35 |
| 1982 | 7,955 | 488 | 5,723 | 1,535 | 177 | 32 |
| 1983 | 7,546 | 500 | 5,343 | 1,483 | 185 | 36 |
| 1984 | 7,756 | 509 | 5,505 | 1,514 | 192 | 36 |
| 1985 | 7,323 | 499 | 5,194 | 1,390 | 200 | 39 |
| 1986 | 7,859 | 545 | 5,545 | 1,533 | 200 | 37 |
| 1987 | 7,611 | 560 | 5,251 | 1,560 | 203 | 37 |
| 1988 | 7,115 | 555 | 5,024 | 1,307 | 198 | 32 |
| 1989 | 7,584 | 536 | 5,435 | 1,368 | 203 | 41 |
| 1990 | 7,630 | 526 | 5,301 | 1,551 | 205 | 48 |
| 1991 | 8,931 | 685 | 6,175 | 1,704 | 274 | 94 |
| 1992 | 7,684 | 610 | 5,259 | 1,438 | 293 | 84 |
| 1993 | 6,618 | 479 | 4,845 | 1,075 | 159 | 59 |
| 1994 | 6,298 | 460 | 4,645 | 1,037 | 128 | 29 |
| 1995 | 6,567 | 524 | 4,627 | 1,221 | 164 | 32 |
| 1996 | 7,726 | 682 | 4,733 | 1,981 | 292 | 38 |
| 1997 | 6,920 | 697 | 4,055 | 1,828 | 304 | 36 |
| 1998 | 7,511 | 756 | 4,217 | 2,208 | 300 | 31 |
| 1999 | 8,744 | 809 | 4,398 | 3,154 | 351 | 32 |
| 2000 | 8,119 | 887 | 4,306 | 2,402 | 478 | 47 |
| 2001 | 6,763 | 550 | 3,917 | 1,924 | 328 | 45 |
| 2002 | 6,076 | 503 | 3,740 | 1,488 | 314 | 32 |
| 2003 | 5,035 | 389 | 3,104 | 1,327 | 194 | 21 |
| 2004 | 6,405 | 454 | 3,204 | 2,396 | 318 | 33 |
| 2005 | 6,284 | 389 | 2,918 | 2,619 | 325 | 33 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

**表 2－4**　モンゴルにおける食肉生産量の概要および推移　　単位：トン

| | 国内生産量 | | | | | 輸出量 | 国内供給量 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 牛肉 | 羊肉・ヤギ肉 | 豚肉 | その他 | 合計 | | |
| 1989 | 72,800 (30.4) | 121,900 (50.9) | 5,500 (2.3) | 39,400 (16.4) | 239,600 | 30,500 (12.7) | 209,100 |
| 1990 | 66,200 (26.6) | 132,300 (53.2) | 7,900 (3.2) | 42,500 (17.1) | 248,900 | 24,300 ( 9.8) | 224,600 |
| 1991 | 83,800 (29.8) | 135,900 (48.3) | 3,800 (1.4) | 57,700 (20.5) | 281,200 | 21,800 ( 7.8) | 259,400 |
| 1992 | 75,700 (30.1) | 116,300 (46.3) | 1,800 (0.7) | 57,400 (22.9) | 251,200 | 11,000 ( 4.4) | 240,200 |
| 1993 | 64,500 (29.8) | 112,500 (52.1) | 700 (0.3) | 38,400 (17.8) | 216,100 | 7,100 ( 3.3) | 209,000 |
| 1994 | 64,400 (31.6) | 111,900 (54.9) | 700 (0.3) | 27,600 (13.5) | 203,900 | 5,400 ( 2.6) | 198,500 |
| 1995 | 69,400 (32.8) | 111,500 (52.7) | 600 (0.3) | 30,800 (14.5) | 211,700 | 2,200 ( 1.0) | 209,500 |
| 1996 | 90,000 (34.6) | 121,300 (46.7) | 300 (0.1) | 48,300 (18.6) | 259,900 | 3,600 ( 1.4) | 256,300 |
| 1997 | 86,600 (36.0) | 104,400 (43.4) | 200 (0.1) | 49,300 (20.5) | 240,500 | 7,100 ( 3.0) | 233,400 |
| 1998 | 99,300 (37.0) | 120,200 (44.8) | 200 (0.1) | 48,600 (18.1) | 268,300 | 8,300 ( 3.1) | 260,000 |
| 1999 | 104,600 (36.2) | 128,900 (44.6) | 300 (0.1) | 55,200 (19.1) | 289,000 | 15,000 ( 5.2) | 274,000 |
| 2000 | 113,400 (36.5) | 120,000 (38.6) | 900 (0.3) | 76,300 (24.6) | 310,600 | 16,700 ( 5.4) | 293,900 |
| 2001 | 66,900 (29.5) | 104,600 (46.2) | 500 (0.2) | 54,400 (24.0) | 226,400 | 19,800 ( 8.7) | 206,600 |
| 2002 | 60,700 (29.7) | 94,900 (46.4) | 300 (0.1) | 48,800 (23.9) | 204,400 | 23,300 (11.4) | 181,100 |
| 2003 | 43,600 (28.4) | 80,900 (52.7) | 200 (0.1) | 28,900 (18.8) | 153,400 | 15,100 ( 9.8) | 138,300 |
| 2004 | 57,300 (28.1) | 97,800 (47.9) | 200 (0.1) | 49,000 (24.0) | 204,100 | 8,400 ( 4.1) | 195,700 |
| 2005 | 48,600 (25.2) | 94,800 (49.1) | 200 (0.1) | 49,700 (25.7) | 193,100 | 7,800 ( 4.0) | 185,300 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次
注：() 内は国内生産量に対する割合である

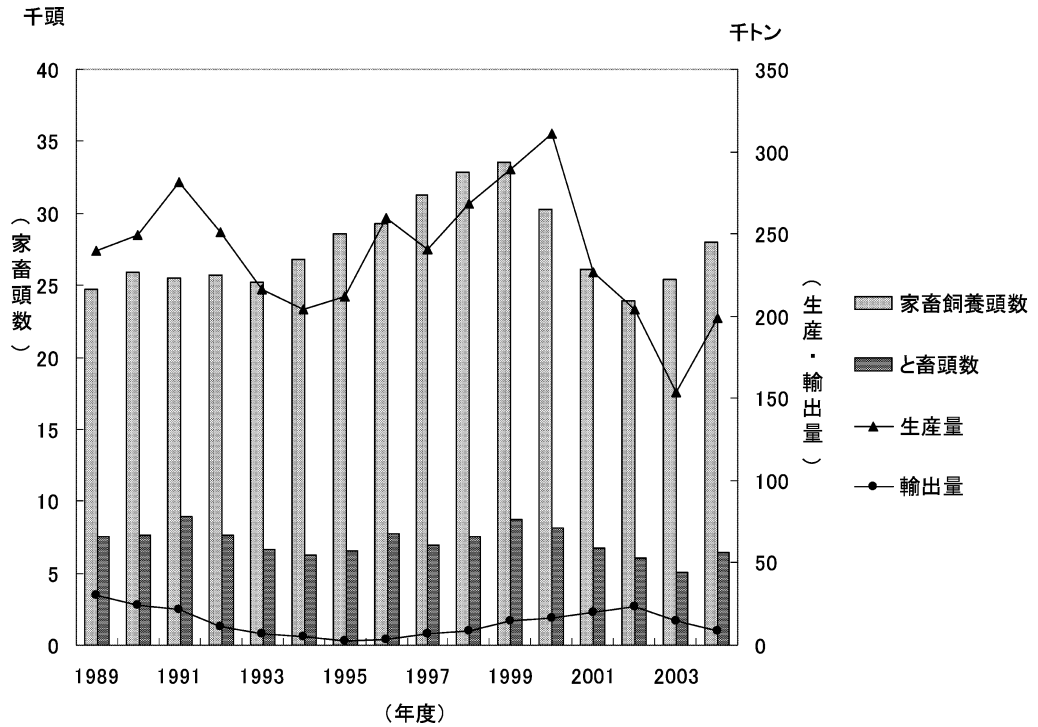



**図 2－3**　食肉の生産量および輸出量の推移
資料：National Statistical Office of Mongolia, Mongolian Statistical Yearbook 1989-2004 から作成。

いる。決して安定的とは言えず，また，600万頭台が4年もあるなど，むしろ混乱の中の「縮小再生産」とさえ評せるような動きを辿っているのである。

畜種別に見ても，らくだが1991年の9.4万頭をピークにほぼ一貫して減少しているのを除き，増減を繰り返す複雑な動きを示している。こうした動きの背景に，国家計画に基づく計画的な飼養・と畜から個々の遊牧民などによる私的な飼養・と畜への転換があったことは疑いない。その後，2000年から2002年にかけてのゾドの影響で，2000年に811.9万頭がと畜されて以降，飼養頭数の激減を反映して，と畜頭数は2003年には500万頭台まで落ち込んでいるのである。

次に表2－4からは，食肉の供給量は1990年の24.9万トンから翌91年には28.1万トンへ急増し，以降98年まで20～26万トン台で増減を繰り返していることがわかる。ここにも，飼養頭数同様，不安定化の傾向を読みとることが出来る。畜種別に見ても，豚肉がほぼ一貫して減少しているのを除けば，概ね不安定化を指摘できよう。すなわち，主力の羊肉・ヤギ肉は90年には13.2万トン，95年には11.1万トン，96年には12.1万トン，97年には10.4万トン，98年には12万トンという推移を辿り，牛肉は90年には6.6万トン，91年には8.4万トン，94年には6.4万トン，96年には9万トンという推移を辿っているのである。こうした食肉供給量の不安定性は，主に輸出量を増減させることによって，国内供給の不安定性に結びつかないように調整されてきたことが同表からは読みとれるが，それでもこの間，最低の生産量に落ち込んだ94年の国内供給量は20万トンを下回って

**表2－5**　家畜飼養規模別世帯数およびその割合

単位：戸（上段），％（下段）

| | | 合計 | ～10頭 | 11～30頭 | 31～50頭 | 51～100頭 | 101～200頭 | 201～500頭 | 501～999頭 | 1,000～1,499頭 | 1,500～2,000頭 | 2,001頭～ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実数 | 1991 | 288,933 | 65,013 | 71,609 | 50,859 | 63,836 | 31,878 | 5,738 | | | | |
| | 1992 | 301,474 | 58,901 | 69,223 | 50,204 | 66,280 | 42,763 | 13,718 | 378 | 7 | | |
| | 1993 | 289,729 | 48,355 | 56,996 | 43,725 | 63,368 | 51,388 | 24,578 | 1,272 | 47 | | |
| | 1994 | 289,168 | 46,772 | 53,766 | 42,007 | 62,947 | 53,160 | 28,249 | 2,123 | 137 | 4 | 3 |
| | 1995 | 283,913 | 43,694 | 50,580 | 40,200 | 61,082 | 53,564 | 31,393 | 3,095 | 280 | 17 | 8 |
| | 1996 | 278,315 | 39,778 | 47,080 | 37,462 | 61,464 | 55,383 | 32,983 | 3,678 | 445 | 32 | 10 |
| | 1997 | 279,654 | 35,530 | 41,009 | 34,784 | 63,774 | 65,282 | 34,539 | 4,137 | 531 | 54 | 14 |
| | 1998 | 274,987 | 31,668 | 36,837 | 33,733 | 62,941 | 67,466 | 36,275 | 5,112 | 860 | 62 | 33 |
| | 1999 | 269,950 | 28,669 | 35,970 | 31,874 | 61,347 | 67,840 | 37,635 | 5,438 | 1,061 | 75 | 41 |
| | 2000 | 268,732 | 31,361 | 40,436 | 35,041 | 63,096 | 59,821 | 33,408 | 4,591 | 893 | 48 | 37 |
| | 2001 | 256,550 | 33,797 | 43,082 | 36,030 | 60,195 | 51,383 | 27,949 | 3,406 | 639 | 38 | 31 |
| | 2002 | 243,234 | 33,183 | 42,796 | 36,165 | 55,905 | 46,051 | 25,313 | 3,160 | 601 | 36 | 24 |
| | 2003 | 236,210 | 29,897 | 39,341 | 32,396 | 52,871 | 47,393 | 29,669 | 3,870 | 684 | 61 | 28 |
| | 2004 | 229,437 | 28,010 | 34,295 | 28,930 | 48,860 | 47,946 | 34,941 | 5,367 | 943 | 98 | 47 |
| | 2005 | 225,391 | 24,280 | 32,214 | 26,919 | 46,138 | 49,498 | 38,245 | 6,527 | 1,354 | 142 | 74 |
| 構成比 | 1991 | 100.0 | 22.5 | 24.8 | 17.6 | 22.1 | 11.0 | 2.0 | | | | |
| | 1992 | 100.0 | 19.5 | 23.0 | 16.7 | 22.0 | 14.2 | 4.6 | 0.1 | 0.0 | | |
| | 1993 | 100.0 | 16.7 | 19.7 | 15.1 | 21.9 | 17.7 | 8.5 | 0.4 | 0.0 | | |
| | 1994 | 100.0 | 16.2 | 18.6 | 14.5 | 21.8 | 18.4 | 9.8 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 1995 | 100.0 | 15.4 | 17.8 | 14.2 | 21.5 | 18.9 | 11.1 | 1.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 1996 | 100.0 | 14.3 | 16.9 | 13.5 | 22.1 | 19.9 | 11.9 | 1.3 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| | 1997 | 100.0 | 12.7 | 14.7 | 12.4 | 22.8 | 23.3 | 12.4 | 1.5 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| | 1998 | 100.0 | 11.5 | 13.4 | 12.3 | 22.9 | 24.5 | 13.2 | 1.9 | 0.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 1999 | 100.0 | 10.6 | 13.3 | 11.8 | 22.7 | 25.1 | 13.9 | 2.0 | 0.4 | 0.0 | 0.0 |
| | 2000 | 100.0 | 11.7 | 15.0 | 13.0 | 23.5 | 22.3 | 12.4 | 1.7 | 0.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 2001 | 100.0 | 13.2 | 16.8 | 14.0 | 23.5 | 20.0 | 10.9 | 1.3 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| | 2002 | 100.0 | 13.6 | 17.6 | 14.9 | 23.0 | 18.9 | 10.4 | 1.3 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| | 2003 | 100.0 | 12.7 | 16.7 | 13.7 | 22.4 | 20.1 | 12.6 | 1.6 | 0.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 2004 | 100.0 | 12.2 | 14.9 | 12.6 | 21.3 | 20.9 | 15.2 | 2.3 | 0.4 | 0.0 | 0.0 |
| | 2005 | 100.0 | 10.8 | 14.3 | 11.9 | 20.5 | 22.0 | 17.0 | 2.9 | 0.6 | 0.1 | 0.0 |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

いるのである。その後，食肉供給量は1999年に26.8万トン，2000年に31.1万トンと増大したが，以降低落に転じ，2003年には15.3万トンと近年では最低水準にある。それにもかかわらず，食肉輸出量が2001年には2万トン，2002年には2.3万トンとむしろ増加し，また生産量が15万トン水準まで落ち込んだ2003年にも1.5万トンも輸出にされている点は，国内向け供給の安定化の点で大いに気になるところである。

最後に，食肉供給の不安定化に関連して，飼養規模別世帯数の動向を見ておきたい。なぜなら，モンゴルでは飼養規模50頭以下層は食肉の自給すら困難な「貧困層」(注5)に属し，51～200頭飼養でようやく自給の目処がたち，201頭以上層に至って初めて市場出荷可能とされているからである。表2－5はそれを示したものであるが，1991年時点で50頭以下層は64.9％と圧倒的多数を占め，51～200頭層の33.1％を加えると実に98％に達していた。出荷可能とされる201頭以上層は全28.9万戸中，わずかに5,738戸，2％に過ぎなかったのである。ただし，ここでも食肉生産量の68.3％が協同組合によって担われており，自営遊牧民は31.7％しか担っていなかったという事実は忘れてはならない（前掲表2－1参照）。その後の推移は同表に見るとおり，零細規模層の急減と大規模飼養層の急増である。中でも501～999頭層は2005年までに6,527戸に増加し，1,000頭以上層も1,517戸も誕生している。すなわち，余裕のある大量出荷の可能な大規模飼養層が急激に増大してきたのである。それが，自営遊牧民の生産割合を急速に高めてきた一要因たることは疑いなかろう。とは言え，その割合は出荷可能とされる201頭層で未だ20.6％を占めるにしか過ぎず，残り80％弱は概ね「自給」生産レベルに止まっているのである。

自給生産の高さは，と畜頭数にしめる自家消費と販売を示した表2－7に示されていよう。すなわち，大雪害（ゾド）の影響を受け，特に食肉生産量の減少した2001年から2003年にかけて自給割合が明らかに高まっているのである。また，「市場経済」化の進行に伴って，余裕を持って出荷出来る層の思考・行動様式も，「毎年決まった量を出荷する」から「値上がりを待って」とか「将来もっと値上がりするかも知れないので」とかと，価格に極めて鋭く反応するものに変わり，食肉生産・出荷の不安定化に輪をかけているのではないかとも想定されるのである。

**2．食料及び食肉需要の動向**

伝統的なモンゴルの食料消費は，秋から春の寒冷期には食肉を，夏の温暖期には乳製品を中心にするというように，季節によって異なる遊牧生活にマッチしたものであった。しかし，1960年頃以降，定住生活が徐々に定着し始め，定住に伴って食料消費も乳製品から離れ出し，特に都市部においては通年にわたり食肉を中心とするようになっていった。

先に触れたように，モンゴル厚生省は，季節毎の温度差や1日の昼夜間の温度差の厳しさなどを考慮して，一人当たり食肉消費量を一日230g，年間84kgを最適とする「1人当たり農産物・植物食料品消費量標準」を定めている。全国平均で見れば，2005年現在で1人当たり年平均99.6kgの食肉消費量となっており，「標準」を大きく上回っている。しかし，都市部においては2002年の86.4kgから03年には80.4kgへ，04年には74.4kgへと減少し，「標準」水準を下回る状況となっているとされる。もちろん，これは平均の数値であり，都市生活者の全てが「標準」を下回っていることを示すものではない。しかし，平均74.4kgという数値は，「標準」を遥かに上回る消費を行っている人々がいる一方で，74.4kgはおろか60kg，あるいは50kg台の消費すら困難な層が存在していることを示唆していよう。特に，モンゴルでは，第1章で触れたようにウランバートル市の人口が急速に増大しているが，それはプラスの面だけではなく，マイナスの側面，すなわち「地方で落ちぶれて都市に出てくる」形の人々も多く，中には「路上生活者」のような人々すらもが発生していると言われている中で，尚更である。それだけに，食肉の量的な安定供給と価格の低位安定化が求められるが，この間の動きはどうであったのであろうか。量については前項で見たとおりであるが，近年の価格の推移を消費量の最も多い羊肉で示したのが表2－6であ

り，それを図にしたのが図2－4である。羊肉価格は概ね秋にと殺し保存していたものが底をつく4－7月にかけて上昇し，その前後で落ち着くというパターンを辿っている。2000年で見れば高値は5－6月の1,750～1,754トゥグリグ（Tg），安値は11－12月の801～804トゥグリグ(Tg)であり，1－3月及び8－12月は概ね800～1,000トゥグリグ(Tg)程度であった。その後，2004年まで高値は1,700トゥグリグ（Tg)程度で推移しているものの，安値期とされる時期の価格が,例えば1月の価格は2001年1,002トゥグリグ(Tg)，2003年1,014トゥグリグ（Tg)，2004年1,325トゥグリグ（Tg）などと大きく上昇し，価格カーブの山がなだらかになってきている。それは安値の冬場を中心に食肉を増大させるという行動すらをも，次第に難しくさせているのではないかとも考えられる。そして2005年には，「異常」とも思えるほどに価格は上昇に見舞われ，早くも2月に1,877トゥグリグ（Tg)（それは前年の最高6月の1,887トゥグリグ（Tg）に迫る勢いである）となり，4月～9月にかけては2,000トゥグリグ（Tg)を超え，7月には2,553トゥグリグ(Tg)にも達しているのである。それは前掲表2－4で見た通りの供給量の減少（羊肉・ヤギ肉の供給量は2004年の9.8万トンから9.5万トンに,食肉全体では20.4万トンから19.3万トンに減少）をある程度反映したものであろうが，他面で，供給量は，羊肉･ヤギ肉ではほぼ2002年水準,食肉全体では2002年を4万トンも上回る水準を確保していたことを考えると，単純に「供給量不足」だけを要因とするわけにはいかない。その要因を断定することは出来ないが，「2005年の都市部の食肉消費量は一人当たり80.4

**表2－6**　ウランバートル市における羊肉月別小売価格の動向

単位：トゥグリク

| | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1月 | 867 | 1,002 | 975 | 1,014 | 1,325 | 1,692 |
| 2月 | 1,020 | 1,111 | 1,060 | 1,168 | 1,458 | 1,877 |
| 3月 | 1,066 | 1,306 | 1,051 | 1,360 | 1,529 | 1,900 |
| 4月 | 1,503 | 1,381 | 1,205 | 1,597 | 1,652 | 2,186 |
| 5月 | 1,754 | 1,721 | 1,345 | 1,857 | 1,755 | 2,405 |
| 6月 | 1,750 | 1,507 | 1,306 | 1,785 | 1,856 | 2,061 |
| 7月 | 1,388 | 1,302 | 1,218 | 1,583 | 1,887 | 2,553 |
| 8月 | 977 | 1,046 | 1,059 | 1,280 | 1,690 | 2,339 |
| 9月 | 920 | 910 | 965 | 1,208 | 1,622 | 2,146 |
| 10月 | 771 | 812 | 892 | 1,054 | 1,452 | 1,915 |
| 11月 | 804 | 831 | 881 | 1,079 | 1,430 | |
| 12月 | 801 | 959 | 950 | 1,227 | 1,500 | |

資料：モンゴル国立統計局,「月別食料品価格表」より作成

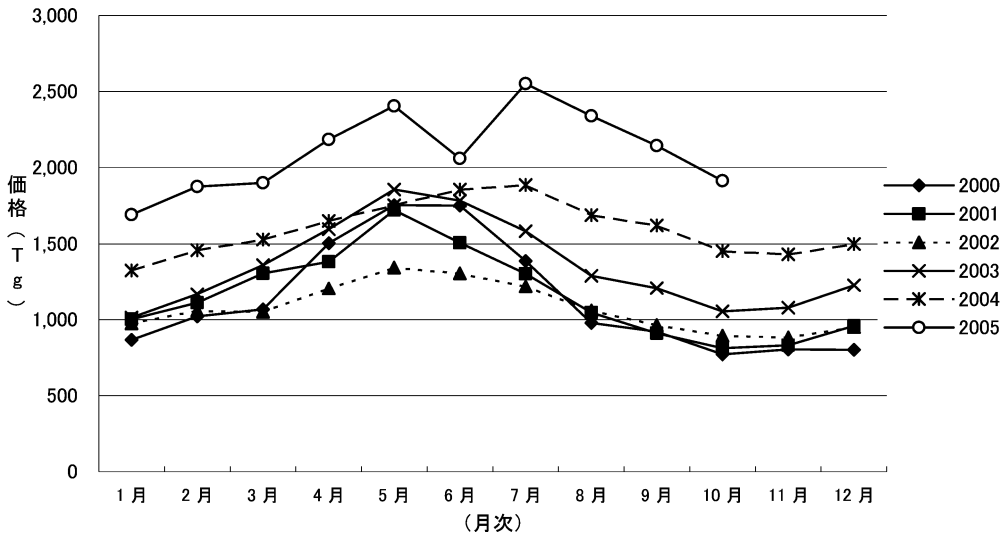



**図2－4**　ウランバートル市の羊肉小売平均価格の推移（2000～2005年）

資料：モンゴル国立統計局,「月別食料品価格表」より作成

kg，地方でのそれは 126 kg」と推定されていることから推察すれば，食肉産地の地方と都市部とを結ぶ，物流機構をも含む流通機構の未整備が，その一因を成しているだろうことは間違いあるまい。

また，流通機構の未整備は他面で，地方での小麦を始めとした穀物やジャガイモなどの生産後退に対応して，それら不足する食料の地方への配送を困難にしていることは言うまでもない。そうした結果，地方の食料消費はより自給的な食肉に偏り，食肉の市場への出回りを減少させているのであると考えられるのである。それを明確に裏付ける資料はないが，表 2－7 に「と畜頭数にしめる自家消費と販売」を示しておいたが，と畜頭数の減少に伴い，それに占める自家消費分は 1999 年の 47％から 2001 年以降 50％台に上昇しているのであり，「まず自家消費，そして余剰分を出荷」という行動様式をある程度，読みとれるのである。ここから推察すれば，穀物やジャガイモの生産後退に対して，牧畜民や地方の「家畜飼養世帯」が食肉消費を増大させることによって対応したと見てもあながち間違いではなかろう。

### 第 3 節　食肉流通構造の変化

先に触れたように，「市場経済」化に伴って，食肉流通は価格形成をも含めて，完全に「自由化」された。その意味で，政府による指令等は姿を消し「売る自由」「買う自由」が，全国的に確立されたと言って良い。しかし，いかに制度的には「自由化」されたとは言え，突如，新たな流通の仕組みが出来上がってくるわけではない。旧来の流通構造は比較的しぶとく残存し，その間隙をぬいながら新たな流通構造が旧流通構造との対抗・対応を繰り返しながら，徐々に形成されてきていると考えられるからである。

#### 1．食肉加工工場を経由する流通とその変化

社会主義時代の流通構造を色濃く投影しているのが，食肉加工工場を経由する流通である。先に触れたように，社会主義時代，モンゴル国内にはウランバートル市，ダルハン市，チョイルバルサン市の 3 ヶ所に食肉加工工場が設置されており，自家消費に回される以外の家畜は，

**表 2－7**　畜種別・用途別と畜頭数の推移　　単位：千頭

| | | らくだ | 馬 | 牛 | 羊 | 山羊 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1999 | と畜頭数 | 31.9 | 350.7 | 809.4 | 4,397.9 | 3,154.0 | 8,743.9 (100%) |
| | (うち自家消費) | (14.4) | (159.0) | (348.7) | (2,014.1) | (1,534.6) | 4,070.8 ( 47%) |
| | (うち販売) | ( 7.1) | ( 99.8) | (275.0) | (1,371.9) | (1,018.9) | 2,772.7 ( 32%) |
| | (うちその他) | (10.4) | ( 91.8) | (185.7) | (1,011.9) | ( 600.5) | 1,900.3 ( 22%) |
| 2000 | と畜頭数 | 47.1 | 477.9 | 886.6 | 4,306.2 | 2,401.5 | 8,119.3 (100%) |
| | (うち自家消費) | (18.4) | (176.7) | (365.5) | (1,988.7) | (1,254.4) | 3,803.7 ( 47%) |
| | (うち販売) | ( 8.8) | (125.4) | (302.9) | (1,309.6) | ( 642.7) | 2,389.4 ( 29%) |
| | (うちその他) | (19.9) | (175.8) | (218.2) | (1,007.9) | ( 504.4) | 1,926.2 ( 24%) |
| 2001 | と畜頭数 | 45.4 | 327.9 | 549.6 | 3,916.5 | 1,924.0 | 6,763.4 (100%) |
| | (うち自家消費) | (21.1) | (161.4) | (283.3) | (1,937.4) | (1,207.6) | 3,610.8 ( 53%) |
| | (うち販売) | (10.7) | (105.9) | (189.1) | (1,270.4) | ( 565.3) | 2,141.4 ( 32%) |
| | (うちその他) | (13.6) | ( 60.6) | ( 77.2) | ( 708.7) | ( 151.1) | 1,011.2 ( 15%) |
| 2002 | と畜頭数 | 31.8 | 314.2 | 502.5 | 3,739.6 | 1,488.0 | 6,076.1 (100%) |
| | (うち自家消費) | (17.1) | (140.9) | (232.8) | (1,646.1) | ( 940.9) | 2,977.8 ( 49%) |
| | (うち販売) | ( 8.3) | (124.3) | (192.5) | (1,358.6) | ( 497.8) | 2,181.5 ( 36%) |
| | (うちその他) | ( 6.4) | ( 4.9) | ( 77.2) | ( 734.9) | ( 49.3) | 872.7 ( 14%) |
| 2003 | と畜頭数 | 20.7 | 193.6 | 388.7 | 3,104.4 | 1,327.1 | 5,034.5 (100%) |
| | (うち自家消費) | (12.0) | (112.1) | (195.1) | (1,410.4) | ( 868.1) | 2,597.7 ( 52%) |
| | (うち販売) | ( 7.9) | ( 81.9) | (152.9) | (1,093.1) | ( 492.4) | 1,828.2 ( 36%) |
| | (うちその他) | ( 0.8) | ( 0.4) | ( 40.7) | ( 600.9) | ( 33.4) | 676.2 ( 13%) |

資料：モンゴル国立統計局『モンゴル国統計年表』各年次

そこでと畜・加工され，配給（流通）されていた。「市場経済」化の流れの中で，食肉加工工場は民営化され，食肉全体に占める取扱割合を徐々に低下させてきたものの，今日でも食肉の50％弱のシェアを有していると言われ，食肉流通の一大勢力となっているのである。参考までに図2－5に2003年を例に全国の食肉流通量の推計値を示しておいたが，図の右端の14,800トンの「食肉輸出」と11,100トンの「国内向け加工食肉」（統計上，こうした表現が使われているのでそのままにしたが，全てハム・ソーセージなどに加工されているわけではなく，ほとんどは加工工場で食肉にされ出荷されている）が加工工場経由であり，概ね45％程度を占め，加工工場を経由しない「市場で販売される食肉」（統計上，こう表現されているので，そのままとした点は前と同じ）は概ね55％と，ほぼ拮抗していると見て良い。

食肉加工工場は2004年現在，民営化された旧国営工場を含め28社存在し，うち25社は「モンゴル食肉協会」に加盟している（資料の得られた15社の取扱等の概要について表2－8に示しておいたので参照されたい）。食肉加工会社の原料家畜の集荷は一般的に，会社から委託を受けた「代理人」が遊牧民の所に赴き，遊牧民から買い上げることによって行われる。そして，「代理人」は買い上げた家畜を「オトル方式」で800～1,500 kmの距離を，2～3ヶ月かけて

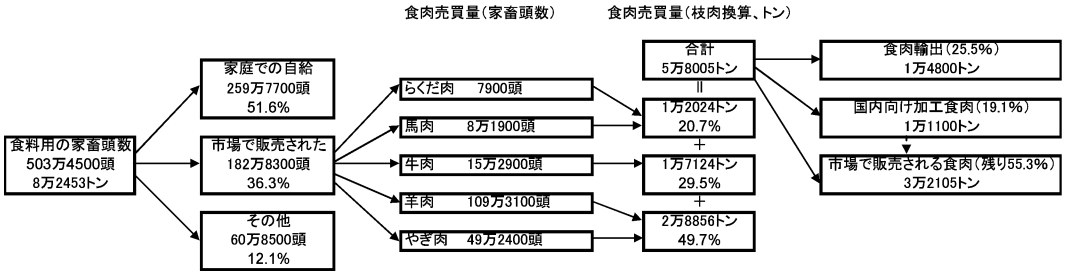



**図2－5**　モンゴルにおける食肉流通の概要（2003年）
資料：モンゴル国立統計局『家畜センサス』（2003年）と農牧省『食肉加工統計』（2003年）より作成。

**表2－8**　モンゴルにおける食肉加工会社毎の食肉取扱量　単位：トン，百万Tg

| 会社名 | 2003年 | | | | 2004年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 牛肉 | 馬肉 | 合計 | 販売収入 | 牛肉 | 馬肉 | 合計 |
| 1. Makhimpex | 1,235.0 | 276.1 | 1,511.1 | 7,555.5 | 650.0 | 740.0 | 1,390.0 |
| 2. Dornogovi-1 | 766.9 | 452.6 | 1,219.5 | 6,097.5 | 842.5 | 969.2 | 1,811.7 |
| 3. Dornogovi-2 | 938.2 | 140.9 | 1,079.1 | 5,395.5 | 1,135.4 | 66.0 | 1,201.4 |
| 4. Darkhan makh expo | 709.0 | 340.2 | 1,049.0 | 5,245.0 | 770.0 | 211.0 | 981.0 |
| 5. BC Mongol | 130.0 | 450.0 | 580.0 | 2,900.0 | 235.0 | 15.0 | 250.0 |
| 6. Mongol makh expo | 50.0 | 475.8 | 525.8 | 2,629.0 | 275.0 | 185.5 | 460.5 |
| 7. Makh export | 130.0 | 97.5 | 227.5 | 1,137.5 | | 360.0 | 360.0 |
| 8. Erdenet progress | 130.0 | | 130.0 | 650.0 | | | |
| 9. Baga Khangai | | 110.0 | 110.0 | 550.0 | | | |
| 10. Mongolia | | 128.0 | 128.0 | 640.0 | | | |
| 11. Dornod makh | 1,231.5 | 930.0 | 2,093.0 | 10,465.0 | 756.0 | 600.0 | 1,356.0 |
| 12. Makh market | | | | | 220.0 | | 220.0 |
| 13. Bayan Olgii | | | | | 552.0 | 217.5 | 769.5 |
| 14. Eviin Huch | | | | | | 89.1 | 89.1 |
| 15. Zavhan Uliastai tegsh | | | | | | 88.5 | 88.5 |
| 合　計 | 5,321 | 3,401 | 8,722 | 43,609 | 5,430 | 3,542 | 8,972 |

資料：モンゴル農牧省資料による

搬送し，会社に引き渡す。

例えば，社会主義時代，最大の食肉加工工場であった現 Mahimpex 社では，従来の集荷ルートをそのまま受け継ぎ，全国各地から「代理人」を通じて家畜を集荷し，ウランバートルの工場まで「オトル方式」で搬送している。集荷地域を全国 15 地域に区分し，それぞれの地域の家畜の 2％を集荷することを目標に活動を強めているが，副社長の言によれば集荷量は減少気味とされ，工場の稼働率も低下しているとされる。後述するような商人による「卸売市場」流通が発展する中で，遊牧民段階での集荷競争が激化していることを，それは物語っていよう。そして，集荷量の減少という事態は，加工工場側の提示する価格が商人の提示する価格よりも有意に低いことを示唆しているのではなかろうか。「市場経済」化政策がとられた当初，加工工場の集荷率は 100％であったと想定されるが，それが徐々に低下し，今や 50％弱まで落ち込んできたという事実は，加工工場側の買取価格の低位性が，ほぼ一貫して続いてきたことを物語るのではないだろうか。

さて，加工工場まで搬送されてきた家畜は，ここでと畜・解体され，食肉として，一部はハム・ソーセージなどの加工品として国内の食料市場や小売店に出荷され，また，ロシアなどに輸出されている。「また，輸出されている」というより，前掲図 2－5 によれば，今や輸出の方が国内向けを凌駕しているのである。このことは，小売市場においても，商人による「卸売市場」ものに押され気味で推移してきたことを示唆しているように思えてならない。それを反映してか，ゾドの影響で食肉生産量が激減した 2001 年以降も輸出量は減るどころか，むしろ大幅に増大し，減少に転じるのは 2003 年になってからであり，2005 年でも，確かに減少したとは言え，7,800 トンと 1990 年代中葉水準を上回っていたからである（前掲表 2－4 参照）。

### 2．産地商人・仲買人等を経由する流通の発生・展開

加工工場を経由する流通が以上の変化を辿る中で，代わって次第に力を増してきたのは産地商人・仲買人等を通じる流通である。

社会主義時代，食肉を始め，全ての物品の流通は国営商業機関に握られていた。しかし，「市場経済」化とその下での「民営化」によって国営商業機関は解体され，流通全般が相当な混乱に陥り，苦し紛れに政府の流通機関指定策も何ら効果をもたらさなかったことは，既に触れた通りである。

こうした混乱の中から，次第に浮かび上がってきたのは，遊牧民・地方の人々と都市部を結ぶ零細な「担ぎ屋」的な小商人である。彼らは，農牧業協同組合の解体とそれに伴う食料・日用品配給体制の崩壊，そして遊牧民や地方の人々での，特に小麦粉・米・砂糖などの食料品の不足と価格高騰などを背景に自然発生的に登場した。彼らは，ウランバートルで小麦粉・米・砂糖などの食料品や日用品を買い入れ，それを搬送し，遊牧民・地方の人々に販売した(注6)。そして，その帰りに遊牧民・地方の人々から家畜を買い入れ，ウランバートルまで「オトル方式」で搬送し，と畜・解体したのち販売したのである。

こうした商人による活動が次第に大きくなり，次第に食肉加工工場の集荷網を蚕食するようになり，次章で詳しく見るような「卸売市場」を誕生させるまでになってきたのである（図 2－6 にウランバートル市の食肉流通の今日の姿を掲げておいたので参照頂きたい）。先に触れた商人による買取価格の優位性（食肉加工工場の買取価格の劣位性）に関して一言しておけば，「担ぎ屋」的小商人は，まず食料品や日用品の販売者であったという事実に注目する必要があろう。すなわち，それだけでも多分に「利益」は確保できていたのであり，家畜の購入と都市部での販売はその副産物に過ぎなかったのであり，いわゆる「薄利」，すなわち遊牧民等からの購入価格を少々高めに設定しても充分に成り立っていたと推察されるのである。また，社会主義時代を引きずる食肉加工工場による集荷網が，未だ強固に張り巡らされていたことを考えれば，その買取価格と同等あるいは以下では集荷できなかった，という事情もあったかも知れない。

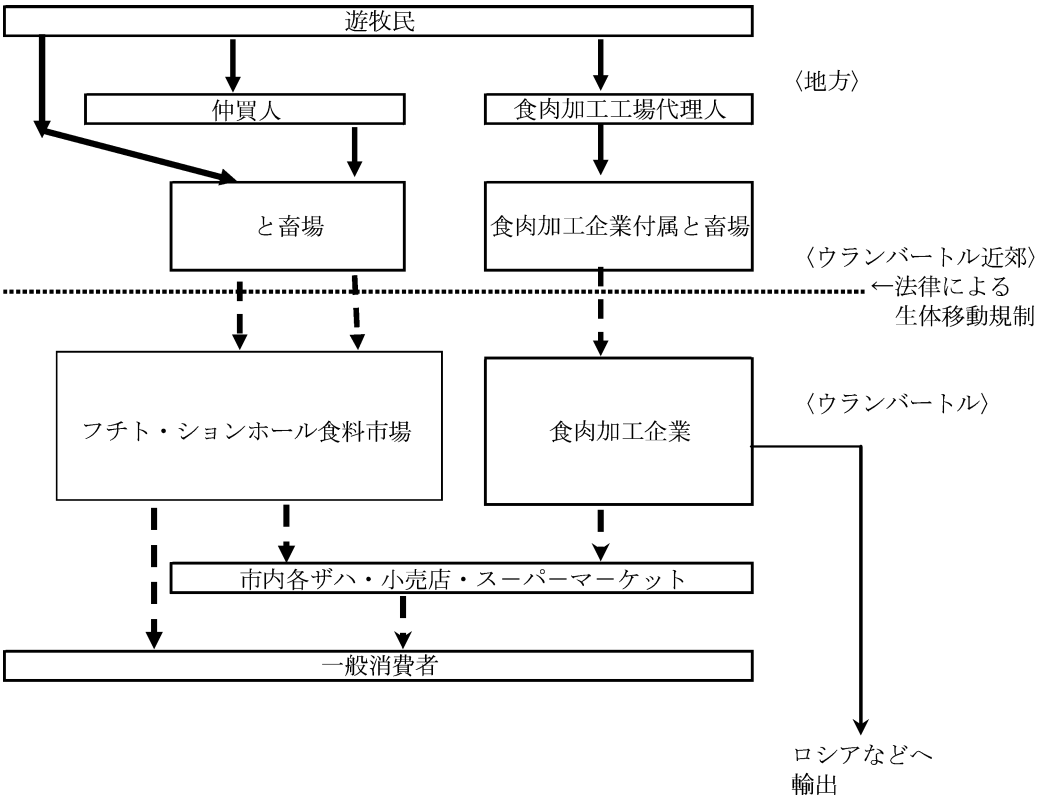



**図2－6**　モンゴルにおける食肉流通（ウランバートル中心）
資料：2005年，2006年聞き取り調査を元に筆者自作。
注）家畜の生体移動←――　と体または部分肉の移動←－－－

## 第4節　小　　括

以上，モンゴルにおける食肉の生産及び流通構造の特徴・変化を明らかにするために，社会主義時代のそれと「市場経済」化以降のそれとの対比で見てきた。

社会主義体制下における食肉の生産・流通構造は，政府の計画・指令の下で，生産・集荷は農牧業協同組合（ネグデル）が，物流過程は食肉加工工場が担当し，全国的に配給されるというものであった。

しかし，「市場経済」化以降，そうした計画・指令はほんの数年のうちに姿を消し，また，農牧業協同組合や食肉加工工場，国営商店を始めとした大方の国有財産が民間に払い下げられ，生産も流通も個々人の全くの自由とされたのである。

こうした下で，家畜（食肉）の生産は遊牧民などの自由裁量に委ねられるようになり，カシミア生産のヤギの飼養の増加に象徴されるような事態（「食肉生産の後退」と言っても良い）や生産の不安定化をもたらしてきたのである。

また，食肉流通面では，社会主義時代を引きずる食肉加工工場流通の傍らに，小商人による流通が自然発生的に誕生し，次第に後者が拡大し，今や半数以上を占めるまでになってきているのである。その鍵を握っていたのは，食肉加工工場に比べての買取価格の優位性にあったと思われるが，その条件を与えたものは，彼らが，家畜（食肉）の購入者であるよりも，まず食料品や日用品の販売者であったという事実であると推察されるのである。

## 注　　釈

[注1]：モンゴルにおいては牛，馬，らくだ，羊，ヤギが五大家畜と呼ばれ，飼養頭数が多くなっている。そのうち大家畜は牛・馬・ら

くだをさし，小家畜は羊・ヤギをさす。

注2：出荷する家畜を遊牧しながら「運搬」する方式であり，数ヶ月の時間を要するものの，移動と肥育を同時に行うことができる。その反面需要の拡大等に対して対応することは難しい。

注3：モンゴルの行政区分は大きいほうから日本の度道府県にあたるアイマク，郡にあたるソム，さらにその下にバグと呼ばれる行政単位で構成されている。現在は，ウランバートルを特別行政区とし，そのほか 21 のアイマクが存在している。

注4：1990 年以前の「家畜飼養世帯」の統計は得られないが，おそらくそれ以前も同様に，遊牧民以外の広範な世帯で家畜飼養が行われていたものと推察される。

注5：ただし，これらの層は他の職業を持つ「家畜飼養世帯」に属し，世帯としては貧困でない可能性がある点，注意が必要である。

注6：2006 年の聞き取り調査による。「担ぎ屋」的小商人の実態について付記しておく。地方へ販売に行く商人たちは，数人で一つのグループを作り，ウランバートルにおいてトラックと運転手を 4，5 日間チャーターする。（チャーター代は一日あたり，1992 年は 1 万 Tg，1997 年は 2 万 Tg である。）出発前に，仲間同士で販売品目が重複しないように相談し，ウランバートルの生産者や商人から，小麦粉・米・砂糖・酒などの食料品やろうそく・マッチ・ノートなどの日用品を現金で仕入れ，ゲル・靴・服・布などの製品を後払いで仕入れる。

販売価格は物々交換の場合，ゲルを牛 2 頭と羊 5 頭，羊のみの場合は 25 頭の交換レートであった。一度行商にでると，平均して 50 の遊牧民の家庭を訪問する。ウランバートルへ戻る際には，平均して 250 頭の羊・ヤギ，10 頭の牛，10 頭の馬を連れてくる。1992 年頃にはこのような地方商人はまだ少なかったが，1994 年ころから増えてきており，最近では利益も少なくなってきたという。

## 第 3 章　食肉「卸売市場」の形成と諸業者の取引態様 —— フチト・ションホール食料市場を事例に ——

### 第 1 節　フチト・ションホール食料市場の概要

前章で，社会主義時代を引きずる食肉加工工場経由の食肉流通の傍らに，自然発生的の「担ぎ屋」的な小商人による流通が発生し，それが次第に発展・拡大を遂げ，ついに食肉の取扱量で食肉加工工場を追い越してきたこと，そして，その発展・拡大の中で，最大の人口集積地である首都のウランバートルにおいて「卸売」機能を持つ市場を形成してきたことについて触れた。本章では，その市場，すなわちフチト・ションホール食料市場に焦点を当て，その展開過程とそこにおける取引主体＝商人の性格変化，及び営業実態等に関して検討していくことにしよう。

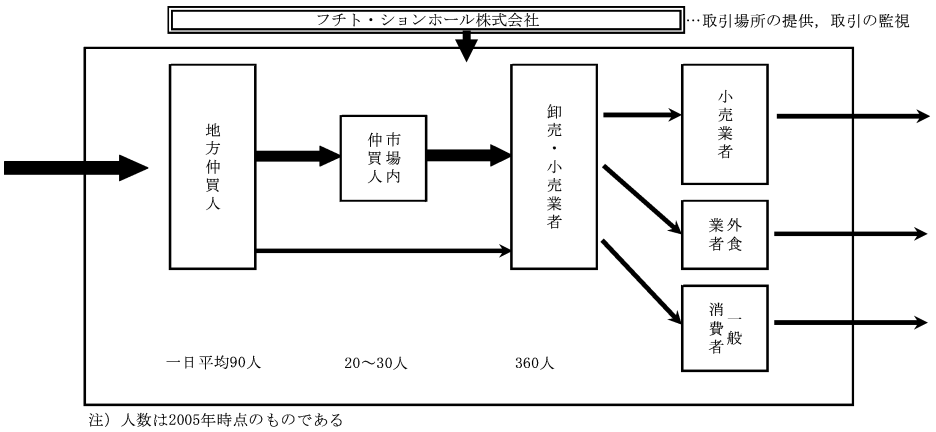
それに入る前に，フチト・ションホール食料市場の概要について見ておくことにしたい（表 3－1，図 3－1，図 3－2 参照）。

フチト・ションホール食料市場はウランバートル市の中心部から車で 20 分程度の郊外に位置し，敷地面積は 63,000 m² を誇る市内（モンゴル国内と言っても良い）最大の食料市場である。同食料市場の前身は，1981 年に開設されたと畜場を備えた公営食料市場である。社会主義時代，もちろん「計画経済」であり，いわゆる取り引きの行われる場としての「市場」は存在しなかったと言って良いから，同市場も「市場」と言うよりは物流拠点としての機能に特化した存在であった。そのためもあってか，交通上の立地条件は極めて良い。国有財産の私有化措置が進められる中で，1992 年，同食料市場も民営化され，以降，フチト・ションホール株式会社が運営に当たっている。フチト・ションホール株式会社は食肉等の取り引きに直接関わっているわけではなく，もっぱら，食肉を始めとした食料品の取り引きの場の提供や取り引きの監視，衛生管理などに当たる「取り引きの場の管理会社」的な機能を果たしている。同社の収益は，同市場内で取り引きに当たる諸業者からのテナント料

**表3−1　フチト・ションホール食料市場の構成主体**

| | | 役　割 | 登録の有無 | 人　数 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| フチト・ションホール株式会社（Khuchit Shonhor Co.Ltd） | | 取引場所の提供，取引過程全体の監視，衛生管理 | | 職員40人 | 1992年設立 |
| 仲買人 | 地方仲買人 250-280人 | 食肉の搬入および販売 | 警察へ登録 | 250-300人（1日には90人程度） | 毎回入場料として1,000〜2,000Tg，獣医検査料として12Tg/kg支払う |
| | 市場内仲買人 20-30人 | | | | |
| 卸売・小売業者 | | 市場内での食肉の購入，および加工・部分肉販売 | 市場会社へ登録 | 360人 | スタンド使用料として12万Tg/月支払う |
| カート運搬人 | | 市場内での食肉運搬 | 市場会社へ登録 | 20-30人 | 運搬料は1回1,000Tgである |
| 小売業者・外食業者 | | 食肉の購入 | なし | | 入場料毎回200Tgと駐車料負担 |
| 一般消費者 | | 食肉の購入 | | | |
| 警察 | | 法律にもとづく取締り | | 5〜6人 | 市場内に派出所設置 |

資料：聞き取り調査より作成。
注）人数は2005年時点のものである。




注）人数は2005年時点のものである

**図3−1　フチト・ションホール食料市場の構成実体と食肉の流れ**
資料：聞き取り調査により作成

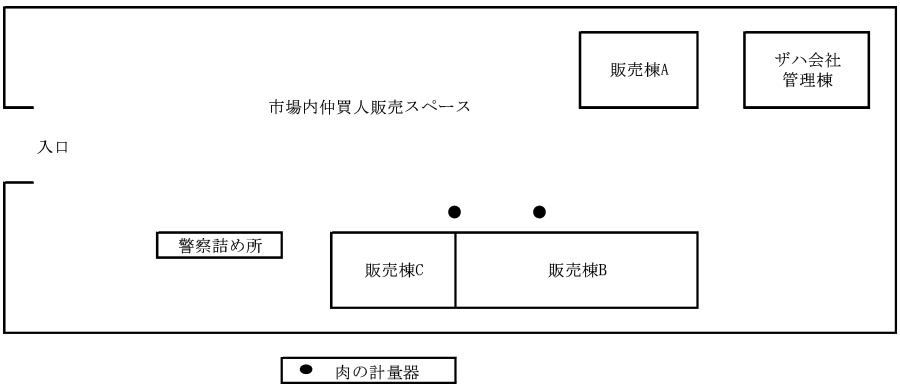



**図3−2　フチト・ションホール食料市場の見取り図**
資料：聞き取り調査により作成

や市場入場料などからなっている。こうしたこともあってか，市場内で形成される価格水準，その適否などに関しては余り興味を抱いていないとされる。

さて，フチト・ションホール食料市場は以前，市内に複数存在した食料市場の一つに過ぎなかった。しかし，と畜場を備えていたこともあり(注1)，次第に家畜・食肉の取り引きが集中するようになり，他食料市場を凌駕するようになっていったのである。そして，一つに周囲に広大な余剰空間があり，取引量の増大に伴って，その空間を市場内に囲い込むことが出来たこと，二つに，そのために取引量の増大にも同一平面上で対応できたことが大きく味方したのである。他の食料市場では立地条件上，空間的な余裕がなく，取引量の増大には，主として立体的な売り場面積の拡大が不可欠であり，特に「と体」段階の食肉取引にあって，エレベーターなどの普及がほとんど進んでいないモンゴルにあっては極めて不便を余儀なくされていったのとは大違いである。

フチト・ションホール食料市場では様々な機能を果たしている商人が取り引きに当たっている。その一つの類型は，ここで「地方仲買人」と名付ける商人群であり，彼らは「と体」を市場内に搬入し，主に市場内で売買に当たる「仲買人」に販売する。二つは「地方仲買人」から買い入れ，市場内において，主に市内で営業する小売商などに販売する「仲買人」であり，ここでは「市場内仲買人」と呼ぶことにする。この両者は警察への登録が必要とされ，また市場への入場料として一回につき 1,000〜2,000 トゥグリグ(Tg)の支払いが必要であるが，2005 年現在，前者は 250〜280 業者，後者は 20〜30 業者存在する。とは言え，両者に厳密な区分があるわけではなく，たまたま機能的に分化してきただけであって，両者間の転換，あるいは両者の兼営はいつでも起こりえるものであることには注意が必要である。また，聴き取り調査によれば，両者総計の 270〜310 業者が毎日市場で取り引きを行っているわけではなく，多くても一日当たり 90 業者ほどが取り引きに参加しているに過ぎないとされる。特に，「市場内仲買人」のほとんどがほぼ毎日取り引きに参加しているのに対して，「地方仲買人」の参加割合は少なく，一日当たりその 5 分の 1 から 4 分の 1 程度が参加しているに過ぎないと見られる。

三つは，「市場内仲買人」から買い受け，市場内の所定のスタンドで，買い出しに来た市内の小売業者や外食業者，一般消費者などに販売する業者であり，ここでは「卸売・小売業者」と呼ぶものである。彼らはフチト・ションホール株式会社への登録が義務付けられ，またスタンド使用料（テナント料）として月 12 万トゥグリグ（Tg）の支払いが必要とされているが，2005 年現在，360 業者ほど存在するとされる。「市場内仲買人」が 20〜30 業者であるから，その 10 数倍も「卸売・小売業者」は存在するわけであり，少なくても「市場内仲買人」に比べての彼らの零細性は明白であろう。

その他，市場内での運搬業務に当たる「カート運搬人」や食肉以外の卸売業者などが市場内には存在している。

フチト・ションホール食料市場は，小売の役割も果たしているとは言え，それは少数で，「地方仲買人」と「市場内仲買人」との取り引き，「市場内仲買人」と「卸業・小売業者」との取り引き，そして「卸売・小売業者」と市内の小売業業者・外食業者との取り引きが圧倒的多数を占め，「卸売」機能に特化しつつある市場と言って良い。

## 第 2 節　フチト・ションホール食料市場の展開過程と業者の分化

フチト・ションホール食料市場が，急速にその取引規模を拡大し，次第にウランバートルの一大中心になっていったことは疑いないが，残念ながら，取引量の開示をフチト・ションホール株式会社に拒まれたために，それを直接裏付けるデータを示すことはできない。もっとも，先に触れたように，同会社の収入が「食肉販売量」とは直接関係しないテナント料や入場料などからなっていることからして，取引量のデータをそもそも記録していない可能性もないとは言えない。

しかし，第 2 章で触れたように，「市場経済」化当初は食肉加工工場流通がほとんどであり，

その中から自然発生的に加工工場以外を通じる流通，すなわちフチト・ションホール食料市場などを通じる流通が発生してきたことを考えれば，それが急速に拡大してきたことは間違いない。また，この間のウランバートル市の人口増大，すなわち消費量の増大を考えれば尚更である。事実，フチト・ションホール株式会社社長からの聴き取りによれば，2000年代に至っても，ウランバートル市の人口増大に伴って取扱量が拡大し続けているとのことである。

そして，こうした取引量の拡大の中で，第1節で見たような諸業者の機能分化が自然発生的に進展してきたものと考えられるのである。すなわち，「担ぎ屋」的な零細業者が中心の「市場経済」化初期の段階では，例えその多くがフチト・ションホール食料市場に持ち込まれたとしても，一業者当たりの持ち込み量は限られており，市場内の「卸売・小売業者」などが一業者分を引き取るのに「量的」にそれ程の困難はなかった。しかし，一業者当たりの持ち込み量が次第に多くなる，すなわち「担ぎ屋」的な零細業者が成長し，それ故「地方仲買人」的な存在になっていくに従って，両者の取り引きの上で「量的」な齟齬が大きくなり，「地方仲買人」と「卸売・小売業者」との間に「市場内仲買人」が発生してきた，のではないかと考えられるのである。

2005年の聴き取り調査によれば，「地方仲買人」の持ち込み量は最低でも小家畜で枝肉10本とされ，「卸売･小売業者」の購入希望量は最高でも10本とされている。最低と最高で偶然にも一致する場合もあろうが，通例，その一致は極めて少なく，量的な齟齬が絶えず付きまとうと言える。そうした矛盾を解決するものとして，「地方仲買人」からの集荷機能と「卸売・小売業者」への分荷機能を持つ「市場内仲買人」が，「地方仲買人」の中から分化してきたと考えられるのである。表3－1の人数欄から推察されるように，「市場内仲買人」は取扱量平均で見れば「地方仲買人」の3業者分前後，「卸売･小売業者」の10数業者分を取り扱っている勘定になるわけであり，現金取引オンリーのフチト・ションホール食料市場において，抜群の資金力を有

**表3－2**　市場流通各段階における食肉販売価格
単位：Tg/kg

| | 地方仲買人 | 市場内仲買人 | 卸売･小売業者 |
|---|---|---|---|
| 羊　肉 | 1,300-2,200 | 1,550-2,200 | 2,200-2,500 |
| 牛　肉 | 1,600-2,000 | 1,400-2,200 | 2,000-2,400 |
| 馬　肉 | 500-1,000 | 700-1,000 | 1,100-1,300 |
| ヤギ肉 | 1,100-1,600 | 1,400-1,700 | 1,800-2,000 |
| らくだ肉 | 1,100-1,200 | 1,200-1,450 | 1,750-2,000 |

資料：聞き取り調査により作成

していると見られる。その資金の出所については，ここでは問えないが，取り引きの集中と豊富な資金力を生かし，彼らが価格形成上でも，極めて有利な地位を確保していると推察されるのである。

それを反映してか，表3－2に見られるように，「卸売・小売業者」に比べて，「市場内仲買人」の値幅は一段と大きくなっているのである。「卸売・小売業者」の価格は通例，プレート表示されており，規模の零細性と相俟って，激しい競争の中で平準化の傾向を見せていると考えられる。すなわち，羊肉では最高2,500トゥグリグ(Tg)，最低2,200トゥグリグ(Tg)，牛肉では同2,000トゥグリグ(Tg)，2,400トゥグリグ（Tg)，馬肉では1,100トゥグリグ（Tg)，1,300トゥグリグ（Tg）などと，格差があってもそれ程ではない。対して，「市場内仲買人」の販売価格は羊肉で最高2,200トゥグリグ(Tg)，最低1,550トゥグリグ（Tg)，牛肉で同1,400トゥグリグ(Tg)，2,200トゥグリグ(Tg)，馬肉で700トゥグリグ（Tg)，1,000トゥグリグ（Tg)と大きいのである。なお，「地方仲買人」で更に価格差が大きいように見えるが，先の事情からして，主導的に価格水準を左右しているというより，「市場内仲買人」による一方的値決めの結果，時として高価で販売できるが，大方，安値の方に引き寄せられた価格水準を余儀なくされている，と推察されるのである。なお，「卸売・小売業者」の価格の平準化傾向に関連して一言しておけば，「仕入れ価格高騰時にマージンを少なくし，低下時にそれを多くする」ことによって価格安定化機能を果たしているようにも見えるが，その評価はもう少し細かい実態調査

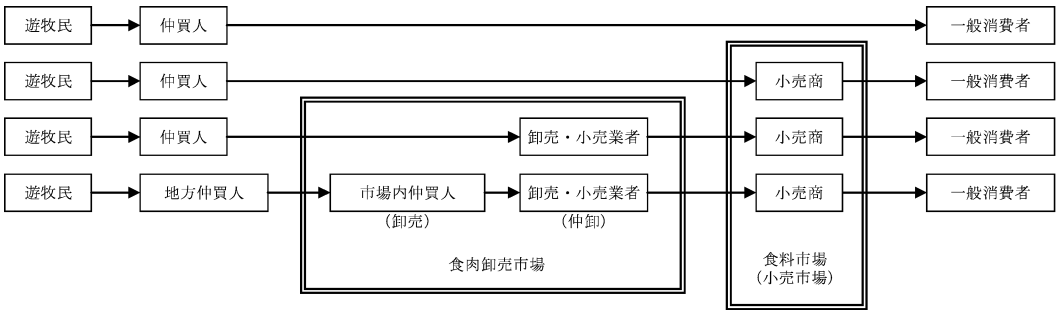



**図 3－3**　食肉商人の段階的機能分化
資料：自作図

を待って，判断することにしたい。

最後に，食肉取扱業者の機能分化の進展の概略を図 3－2 に掲げておいた。これまで触れてきたように，最上段から出発して，1990 年代中頃には市場内に「卸売・小売業者」が発生し，次いで 2000 年と踵を接する頃に「市場内仲買人」が分化してきた。そして，と畜場のウランバートル市外への移転（市内へのと畜場設置の禁止に伴って，近郊のエメルト町・ナライハ町に移転）に伴って，2006 年の調査では新たにと畜場で買い取り，フチト・ションホール食料市場で販売する，新たな仲買人（ここでは「市内仲買人」と呼ぶことにする）が登場してきていたのである。

## 第 3 節　各業者の取引態様

### 1．「地方仲買人」の取引態様

前節で食肉取扱業者の段階的な機能分化について検討してきた。それを受けて，本節では各業者の営業実態について 2005 年と 2006 年の調査から検討していくことにしよう。

まず，「地方仲買人」であるが，彼らは地方に出向き，主に遊牧民（「家畜飼養世帯」からの場合も少ないがあり）から家畜を購入し，ウランバートル郊外のと畜場まで，主として「オトル方式」で搬送し，そこでと畜料・解体料を支払い枝肉化する。そして，その枝肉をフチト・ションホール食料市場にトラックで輸送し，「市場内仲買人」に販売する。

2005 年，23 名の仲買人の調査を行ったが，うち 16 名は仕入先を地方からとしており，遊牧民あるいは遠隔地から仕入れていることを伺わせている（表 3－3 参照）。そして問題は，フチト・ションホール食料市場に月何回来場するかである。16 名のうち，毎日とした者は 5 名，15 回が 1 名，残り 10 名は 7 回の 1 名を除き，1 ～ 4 回と答えている。毎日とした 5 名のうち 4 名は「市場」（ここではフチト・ションホール食料市場を指す）やと畜場からも仕入れており，「市場仲買人」としての性格が強いと推察される。

「地方仲買人」の来場回数の少なさは，地方での家畜収集に時間のかかることや基本的に「オトル方式」に基づくため，これまた時間がかかることなどがあげられよう。市場来場回数の少なさは家畜収集や搬送に 1 回当たり約 2 週間程度もの時間を要していることを示唆していよう。もし，これに市場での販売に数日も要したとしたら，市場来場回数はもっと減少する可能性が高い。それは月当たり販売量の減少を意味し，「地方仲買人」にとって，死活問題に発展する可能性もあると解せるのである。一括販売の出来る「市場内仲買人」を分化させた事情は，こうした点からも推察される。

ところで，1 回当たりの販売量はどのくらいかを見ると，小家畜で 15 頭から 120 頭，大家畜で 200 頭とバラツキが大きいが，最小の小家畜 15 頭でも「卸売・小売業者」の 1 日当たり取扱量よりははるかに多い数値と言える。

市場での取り引きはもちろん，「市場内仲買人」との相対によって行われる。「地方仲買人」の数の多さと出来る限り速やかに販売したいという志向の強さ，そして市場来場回数の少なさに基づく取引情報の集積の低さは，「市場内仲買人」による「買い叩き」的な傾向の存在を伺わせるものと言えよう。

**表 3−3**　フチト・ションホール食料市場の仲買人の概要（2005年調査）

| 整理番号 | 就業年 | 仕入れ先 | | | 市場に来る頻度（月に） | 夏場の出荷量（１回あたり） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 地　方 | 市　場 | その他 | | |
| 1 | 1998 | ○ | | | 2 回 | 小家畜　15頭 |
| 2 | 1998 | ○ | | | 2 回 | 小家畜　15頭 |
| 3 | 2002 | ○ | | | 1 回 | 大家畜　200頭 |
| 4 | 2002 | ○ | | | 3 回 | 小家畜　40頭 |
| 5 | 1996 | ○ | | | 2 回 | 小家畜　40頭 |
| 6 | 2005 | ○ | | | 2 回 | |
| 7 | | ○ | | | | |
| 8 | 2003 | ○ | | | 15回 | |
| 9 | 1992 | ○ | | | 4 回 | 小家畜　50頭 |
| 10 | 2002 | ○ | | | 2 回 | 80頭 |
| 11 | | ○ | | | 毎日 | |
| 12 | 1993 | ○ | | | 7 回 | 小家畜　120頭 |
| 13 | 1997 | ○ | | と畜場 | 毎日 | 500kg |
| 14 | 2000 | ○ | ○ | | 毎日 | 小家畜　50頭 |
| 15 | 2002 | ○ | ○ | | 毎日 | 2 トン |
| 16 | 1991 | ○ | ○ | | 毎日 | 500kg |
| 17 | 1993 | | ○ | | 毎日 | 700kg |
| 18 | 2000 | | ○ | | 毎日 | 小家畜　15頭 |
| 19 | | | ○ | | | |
| 20 | 1996 | | ○ | | | |
| 21 | 2000 | | | と畜場 | 毎日 | 小家畜　40頭 |
| 22 | 2005 | | | 自分の家畜 | | |
| 23 | 2005 | | | 自分の家畜 | | |

資料：2005年の調査により作成

最後に，と畜場移転に伴い，「地方仲買人」が徐々に市場に来場しなくなり，と畜場で別の仲買人（本論文では「市内仲買人」と名付けた）に販売するようになってきているとされる点を指摘しておきたい。2005 年調査でも 1 名は仕入先に「地方」とともに「と畜場」をあげており，「と畜場」からの仕入が既にあったことを伺わせているが，それが 2006 年調査では更に増えているとされる。また，2006 年調査で「地方市場」とした者が 5 名もいる点は注目に値する（表 3−4 参照）。それらは「地方仲買人」が遊牧民から買い入れ地方市場で販売する者，地方市場で購入しウランバートル市郊外のと畜場で販売する者，と畜場で購入し，フチト・ションホール食料市場の「市場内仲買人」に販売する者などと，多段階的に分化してきていることを示唆しているからである。そういう点からすれば，フチト・ショウンホール食料市場での聴き取りを纏めた表 3−1 の「地方仲買人」としたものの中にも「市内仲買人」が混入している可能性は否定できない。しかし，「地方仲買人」の分化と言っても，それが明瞭に段階別に分化しているわけではなく，時として相互に乗り入れている点に注意が必要である。すなわち，普段，地方市場で販売していた者がウランバートル市郊外のと畜場やフチト・ションホール食料市場で販売することもありえるのである。その意味で，分化は未だ流動性が高いと言えるのである。

**2．「市場内仲買人」の取引態様**

「市場内仲買人」はほぼ毎日市場に来場し，「地方仲買人」（あるいは近年「市内仲買人」）から食肉を仕入れ，その場で市場内の「卸売・小売業者」に販売する。もちろん，いずれも相対である。その数は，2005 年調査時点で 20〜30 業者

**表3−4**　フチト・ションホール食料市場の仲買人の概要（2006年調査）

| 整理番号 | 営業開始年 | 仕入先 | | | 市場に来る頻度（月に） | 夏場の出荷量（1回あたり） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 遊牧民 | 地方市場 | その他 | | |
| 1 | 5〜9年 | ○ | | | 毎日 | |
| 2 | 2〜4年 | ○ | | | 20日 | 牛肉500kg |
| 3 | 10年〜 | ○ | | | 毎日 | 牛1頭 |
| 4 | 2〜4年 | ○ | | | 15日 | 牛肉500kg |
| 5 | 10年〜 | ○ | | | 毎日 | 羊50頭 |
| 6 | 〜1年 | ○ | | | 毎日 | 羊肉20トン |
| 7 | | ○ | | | 毎日 | 牛3頭，750kg |
| 8 | 2〜4年 | ○ | | | 毎日 | 牛1頭 |
| 9 | 5〜9年 | ○ | | | 3回 | 牛10頭 |
| 10 | 5〜9年 | ○ | | | 毎日 | 牛50頭 |
| 11 | 2〜4年 | ○ | ○ | | 毎日 | 羊肉1トン |
| 12 | 5〜9年 | ○ | ○ | ○ | 毎日 | 牛12頭，牛肉3,000kg |
| 13 | 5〜9年 | | ○ | | 28日 | 牛5頭 |
| 14 | 10年〜 | | ○ | | 毎日 | |
| 15 | 10年〜 | | ○ | H. Sh 市場 | 毎日 | 牛，羊30-80頭，ラクダ1頭 |
| 16 | 〜1年 | | | その他 | 毎日 | 羊30頭，ヤギ10頭 |
| 17 | 〜1年 | | | その他 | 毎日 | 羊，ヤギ30-40頭 |
| 18 | 5〜9年 | | | UBで | 毎日 | 羊20-30頭 |
| 19 | 2〜4年 | | | その他 | 毎日 | 羊肉1トン |
| 20 | 5〜9年 | | | 県，ソム，他 | 毎日 | |
| 21 | 5〜9年 | | | | 15日 | 羊20頭 |
| 22 | 10年〜 | | | | 毎日 | 羊60-100頭 |
| 23 | 2〜4年 | | | | 毎日 | 牛2頭 |
| 24 | 5〜9年 | | | | 毎日 | 羊40頭 |
| 25 | 5〜9年 | | | | 毎日 | 羊60頭 |
| 26 | | | | | 毎日 | |
| 27 | 5〜9年 | | | | 毎日 | 牛3頭 |

資料：2006年の調査により作成

と至って少数であり，1業者当たりの取扱量もそれだけ多い。もちろん，彼らの仕入は1日に何回も繰り返され，「仕入―販売」のサイクルを日に何回も繰り返す。もちろん，取引は現金オンリーであり，それだけ資金回転は速やかに行われていると言える。

表3−5は営業期間を，表3−6は1業者当たりの従業者数を示したものである。まず営業期間から見ていくと，1年とした者は3名，2−5年未満が6名，5−10年未満が11名，10年以上5名であった。10年以上前，すなわち1990年代中頃には既に営業を開始している業者がいる反面，ここ5年以内に営業を開始した業者も10名いるのであり，この分野への激しい参入が続いていると見られるのである。また，1業者当たりの従業者では1人でやっている業者，7人の従業者のいる業者が各々1ある以外，2−4人であり，従業者規模から言えば，それ程大規模とは言えず，むしろ零細規模と言って良い。

前掲表3−2からすれば，彼らは「地方仲買人」から羊肉の場合，kg当たり1,300〜2,200トゥグリグ（Tg）で仕入れ，1,550〜2,200トゥグリグ（Tg）で販売している。また，牛肉では1,600〜2,000トゥグリグ（Tg）で仕入れ1,400〜2,200トゥグリグ（Tg）で，馬肉では500〜1,000トゥグリグ（Tg）で仕入れ

**表 3－5**　仲買人の営業期間（2006年）

単位：人，％

| | 総数 | 営業期間 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ～1年 | 2～4年 | 5～9年 | 10年～ | 無回答 |
| 実　数 | 27 | 3 | 6 | 11 | 5 | 2 |
| 構成比 | 100.0 | 11.1 | 22.2 | 40.7 | 18.5 | 7.4 |

資料：2006年調査により作成

**表 3－6**　仲買人の一業者あたり従業員数(2006 年)

単位：人，％

| | 総数 | 従業員数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | ～1人 | 2～4人 | 5人～ | 無回答 |
| 実　数 | 27 | 13 | 5 | 7 | 2 |
| 構成比 | 100.0 | 48.1 | 18.5 | 25.9 | 7.4 |

資料：2006 年調査により作成

**表 3－7**　仲買人の一日平均利益（2006 年）

単位：人，％

| | 総数 | 1万 Tg 未満 | 1万 Tg | 2万 Tg | 3万 Tg | 5-10万 Tg | 20万 Tg | 50万 Tg | 200万 Tg | 500-600万 Tg | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実　数 | 27 | 1 | 5 | 4 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 9 |
| 構成比 | 100.0 | 3.7 | 18.5 | 14.8 | 7.4 | 7.4 | 3.7 | 3.7 | 3.7 | 3.7 | 33.3 |

資料：2006 年調査により作成

700～1,000 トゥグリグ（Tg）で販売していることになる。一部，数値に不整合な点も見られるが，kg 当たり概ね 100～300 トゥグリグ（Tg）ほどのマージンを上乗せして販売しているようにも見受けられる。このマージンが高いか低いか，議論のあるところであろうが，それは，「部分肉」に加工し販売する「卸売・小売業者」と kg 当たりで見れば，ほぼ同一水準であり，また，取扱量の圧倒的多さからすれば高いようにも考えられる。表 3－7 は 2006 年調査に基づく「市場内仲買人」(注2) の一日平均利益の分布を示したものである。3 万トゥグリグ（Tg）以下としたものが多いが，5－10 万トゥグリグ（Tg）としたものも 2 業者おり，中には 200 万トゥグリグ（Tg），500－600 万トゥグリグ（Tg）としたものもあるのである。仮に 1 万トゥグリグ（Tg）としても 25 日（日曜日は営業せずと考えて）としても 25 万トゥグリグ（Tg）に達し，3 万トゥグリグ（Tg）では 75 万トゥグリグ（Tg）に達する。また，200 万トゥグリグ（Tg）では 5,000 万トゥグリグ（Tg）に，500－600 万トゥグリグ（Tg）では 1.25～1.5 億トゥグリグ（Tg）にも達する。ウランバートル市の平均給与水準が 10 万トゥグリグ（Tg），とされる中にあって，決して低い額とは言えない。確かに，入場料や従業員給与などを支払ったとしても，相当な額が「市場内仲買人」の手元に残ると想定されよう。

また，関連して，毎日来場するという「市場内仲買人」の行動様式と数の少なさは情報（特に価格情報）の豊富性と「市場内仲買人」同士の情報交換の可能性を示唆しているのではないだろうか。

### 3．「卸売・小売業者」の取引態様

2005 年にフチト・ションホール食料市場には「市場内仲買人」以外に 360 人の「卸売・小売業者」が登録されている。彼らは全て個人経営であり，市場からスタンドを借りて，2 m 程度の幅がある 1 ブースにつき，月 12 万トゥグリグ（Tg）のテナント料を支払っている。しかし，1 ブースを 1 つの「卸売・小売業者」が占有しているケースはほとんどなく，多くの場合，4 業者でシェアしている。食肉の仕入先はほとんど「市場内仲買人」からである。一部，「地方仲買人」からの場合もあるが，地方（遊牧民など）から直接仕入れるケースはほとんどないとされる。契約に基づいて仕入れたり，特定の「市場内仲買人」から仕入れることはほとんどなく，仕入先はその都度，価格などを見ながら決定している。なお，2006 年調査で，共同仕入れについて問うたが，回答 70 業者中，共同仕入れをしているものは 40 名と過半を大きく超え，共同仕入れの広がりを伺わせている（表 3－8 参照）。しかし，それも 2 － 4 名での共同仕入れがほとんどで，価格メリット（仕入価格の引き下げなど）は余り出ていないのが実態のようである（メリットありとした者は 7 名のみ）。それにも拘わ

**表 3－8**　フチト・ションホール食料市場の卸売・小売商の概要（2006 年）

| 整理番号 | 年齢 | 性別 | 営業年数 | 取扱う家畜の種類と一日あたりの取扱頭数 | | 共同購入について | | | 食肉を購入する時の問題点 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 大家畜 | 小家畜 | 実施の有無 | 共同する人数 | 共同購入によって価格が安くなる | 価格が高い | 品質が悪い | その他 |
| 1 | 31–40 | 男 | 6～10年 | 3頭 | | | | | | | |
| 2 | 41–50 | | 6～10年 | 3頭 | | | | | ○ | ○ | 商人が決める |
| 3 | 18–30 | 女 | 1～5年 | 3頭 | | ○ | 3人 | | | | |
| 4 | 41–50 | 女 | 11～15年 | 2頭 | | | | | ○ | | 商人が決める |
| 5 | 31–40 | 男 | 6～10年 | 2頭 | | ○ | 2人 | ○ | ○ | | 交渉する |
| 6 | 31–40 | 女 | 6～10年 | 2頭 | | ○ | 2人 | | ○ | | 交渉する |
| 7 | 41–50 | 女 | 6～10年 | 2頭 | | ○ | 2人 | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 8 | 31–40 | 女 | 6～10年 | 2頭 | | | | | | | 商人が価格を決める |
| 9 | 41–50 | 女 | 6～10年 | 2頭 | | ○ | 2人 | | ○ | | 商人が決める |
| 10 | 31–40 | 女 | 6～10年 | 2頭 | | ○ | 2人 | | ○ | | |
| 11 | 41–50 | 女 | 1～5年 | 2頭 | | ○ | 2人 | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 12 | 41–50 | | 1～5年 | 2頭 | | ○ | 2人 | ○ | ○ | ○ | |
| 13 | 18–30 | 女 | ～1年 | 2頭 | | | | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 14 | 31–40 | 女 | ～1年 | 2頭 | | ○ | 4人 | | ○ | | |
| 15 | 18–30 | 女 | ～1年 | 2頭 | | | | | ○ | | 商人が決める |
| 16 | 18–30 | 女 | ～1年 | 2頭 | | | | | ○ | | 商人が決める |
| 17 | 41–50 | 女 | 11～15年 | 1頭 | | | | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 18 | 41–50 | 女 | 11～15年 | 1頭 | | | | | ○ | | 商人が決める |
| 19 | 41–50 | 女 | 11～15年 | 1頭 | | ○ | 2人 | | | | 商人が価格を決める |
| 20 | | | 11～15年 | 1頭 | | ○ | 2人 | | ○ | | |
| 21 | 18–30 | 女 | 6～10年 | 1頭 | | | | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 22 | 41–50 | 女 | 6～10年 | 1頭 | | ○ | 2人 | | | | |
| 23 | 41–50 | 女 | 6～10年 | 1頭 | | | | | ○ | ○ | 商人が決める |
| 24 | 31–40 | | 6～10年 | 1頭 | | ○ | 2人 | | ○ | | |
| 25 | 41–50 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | | 4人 | | ○ | | |
| 26 | 41–50 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | ○ | 2人 | | ○ | ○ | 商人が価格を決める |
| 27 | 31–40 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | ○ | 4人 | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 28 | 31–40 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | | | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 29 | 41–50 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | ○ | 4人 | ○ | ○ | | 買いたい量 |
| 30 | 41–50 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | | | ○ | | ○ | 商人が価格を決める |
| 31 | 41–50 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | | | | | | 商人が価格を決める |
| 32 | 31–40 | 男 | 1～5年 | 1頭 | | | | | | | 商人が価格を決める |
| 33 | 41–50 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | ○ | 2人 | | | | |
| 34 | 18–30 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | ○ | 1–4人 | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 35 | 50以上 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | | | | ○ | | 商人が決める |
| 36 | 41–50 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | ○ | 2人 | | ○ | ○ | |
| 37 | 41–50 | 女 | 1～5年 | 1頭 | | ○ | 3人 | ○ | | | 交渉する |
| 38 | 18–30 | 女 | ～1年 | 1頭 | | ○ | 2人 | | ○ | ○ | 商人が価格を決める |
| 39 | 31–40 | 女 | ～1年 | 1頭 | | ○ | 2人 | | ○ | | 買いたい量 |
| 40 | 18–30 | 男 | ～1年 | 1頭 | | ○ | 2人 | ○ | ○ | | |
| 41 | 41–50 | | | 1頭 | | ○ | 2人 | ○ | ○ | | |
| 42 | 31–40 | 女 | 11～15年 | 無回答 | | ○ | 2人 | | | | |
| 43 | 18–30 | 男 | ～1年 | 1頭 | 5–10頭 | ○ | 2人 | | | | |
| 44 | | 女 | 1～5年 | | 30頭 | | 2人 | | ○ | | 商人が決める |
| 45 | 31–40 | 女 | 6～10年 | | 15–20頭 | | | | ○ | ○ | 商人が決める |
| 46 | | 女 | 1～5年 | | 15頭 | | | | | | |
| 47 | 31–40 | 女 | 11～15年 | | 10–15頭 | | | | ○ | ○ | 商人が決める |
| 48 | 41–50 | 女 | 6～10年 | | 10–15頭 | | | | ○ | | 商人が決める |
| 49 | 50以上 | | 6～10年 | | 10–15頭 | ○ | 2人 | | ○ | ○ | 商人が価格を決める |
| 50 | 41–50 | | 6～10年 | | 10–15頭 | ○ | 2人 | | ○ | | 交渉する |
| 51 | 41–50 | 女 | 6～10年 | | 10-15頭まで | | | | | | 商人が価格を決める |
| 52 | 18–30 | 女 | 1～5年 | | 10頭 | | | | ○ | | |
| 53 | 41–50 | 女 | 6～10年 | | 5-10頭まで | | | | ○ | | |
| 54 | 41–50 | 男 | 1～5年 | | 5頭まで | ○ | 2人 | | ○ | | 商人が決める |
| 55 | 41–50 | 女 | 1～5年 | | 5頭まで | ○ | 3人 | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 56 | 31–40 | 女 | 1～5年 | | 5頭まで | ○ | 2人 | | ○ | | |
| 57 | 18–30 | 女 | 1～5年 | | 5頭まで | | | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 58 | 18–30 | 男 | 1～5年 | | 5頭まで | | | | ○ | | 商人が決める |
| 59 | 18–30 | 女 | 1～5年 | | 5頭まで | ○ | 2人 | | | | 商人が決める |
| 60 | 31–40 | 女 | 1～5年 | | 5頭まで | | | | ○ | ○ | 商人が決める |
| 61 | 31–40 | 女 | 1～5年 | | 5頭まで | ○ | 2人 | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 62 | 41–50 | 男 | 1～5年 | | 5頭まで | ○ | 2人 | ○ | | | 商人が価格を決める |
| 63 | 41–50 | 男 | 1～5年 | | 5頭まで | | | | ○ | | 商人が決める |
| 64 | 41–50 | 女 | ～1年 | | 5頭まで | ○ | 2人 | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 65 | 31–40 | 男 | ～1年 | | 5頭まで | ○ | 2人 | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 66 | 50以上 | 男 | 11～15年 | | 5頭 | ○ | 2人 | | ○ | | 商人が価格を決める |
| 67 | 50以上 | 男 | ～1年 | | 3頭 | | | | ○ | ○ | 商人が価格を決める |
| 68 | | 女 | ～1年 | | 1頭 | ○ | 2人 | | | | |
| 69 | 41–50 | 女 | ～1年 | | 無回答 | | | | | ○ | |
| 70 | 31–40 | 男 | ～1年 | | 無回答 | | | | | | |

資料：2006 年調査により作成

らず，共同仕入れが広範に普及しているのには，他の要因，例えば「市場内仲買人」の販売量単位が大きすぎるため1業者では購入できないなど，が関係しているのかも知れないが，ここでは断定できない。

一日の販売量は大家畜なら1～3頭，小家畜であれば5～10頭程度である（前掲表3－8参照）。2005年に36業者，2006年に70業者の調査を行ったが，一日販売量には大きな変化は見られない。フチト・ションホール食料市場での聴き取り調査によれば，「卸売・小売業者」は2005年から2006年にかけて360から500程度に増加したとされるが，個々の業者の販売規模はほとんど変化していないのである。それは，フチト・ションホール食料市場の販売量の増大（「卸売･小売業者」の数の動きだけから単純に推計すれば40％ほど，販売量は増えたことになる）を意味する。それがウランバートル市の食肉市場の拡大を意味するのか，あるいは「食肉加工工場」経由の分を蚕食した結果か，この限りでは断定できないが，第2章の検討結果などからすれば，多分に後者の要因も無視しえないように思われる。それだけ，「食肉加工工場」側の反発は強まらざるをえず，「食肉加工工場」側からの様々な妨害行為や嫌がらせ行為などが頻発しているとされる。

「卸売･小売業者」は午前6～8時の間に「市場内仲買人」から食肉を仕入れ，部分肉などに加工し，午後7時までスタンドで販売している。販売食肉の種類は業者毎にほぼ特定されており，牛肉・羊肉・ヤギ肉など多種類の食肉を販売しているケースは至って少ない。買出人は，午前中は市内の他の食料市場・小売店・外食店が主であり，午後は一般消費者が増えてくるとされる。一回当たりの買出量が，一般消費者に比べて，食料市場・小売店・外食店の方が概ね10 kg以上と特段に多いことは言うまでもなく，「卸売･小売業者」が出来る限り午前中に大半を販売しようと行動するのは，当然の成り行きと言える。冷蔵庫などの保管設備がほとんど整備されていない中で，一刻も早く，仕入全量を売り切るために，特に一般消費者の増えてくる午後には，競争的に価格が低下していくと言われる。それだけ，価格競争は激しいと見られ，各業者が販売価格表示をしていることもあってか，業者間による価格の開きは同じ時間帯であればほとんどない（前掲表3－2がそれを若干裏付けていよう）。なお，経験の長い業者で，他の食料市場・小売店・外食店から前日に予約を受けている者や「市場内仲買人」から複数回の仕入れを行っている者いるとされるが，それは極めて稀なケースとされる。

### 第4節　小　　括

モンゴル最大の食料市場であり，卸売機能にますます特化しつつあるフチト・ションホール食料市場を対象に，その形成過程及び諸業者の取引態様について分析した。フチト･ションホール食料市場は「市場経済」化の下で，食肉取扱比率を高め，また，次第に小売機能を失いつつ，食肉「卸売市場」に特化しつつある。それは同時に，食肉仲買人の機能分化，すなわち，もっぱら市場まで食肉を運搬する「地方仲買人」ともっぱら市場内で卸売業務に当たる「市場内仲買人」への分化，更に地方仲買人の多段階的分化（例えば，地方都市まで運搬し販売する仲買人，地方都市からウランバートル郊外のと畜場まで運搬し販売する仲買人，と畜場からフチト・ションホール食料市場まで運搬し販売する仲買人など）を伴うものであった。仲買人の多段階的分化という点では流通，特に物流の「合理化」が進展していると言えるが，しかし，価格形成面から見れば，相対取引が圧倒的多数であり，極めて恣意性･偶然性が強く「一物多価」的な状態にあり，未だ「形成途上」的水準に止まっていると評価せざるをえない。

「地方仲買人」「市場内仲買人」そして「卸売･小売業者」から得られた食肉売買価格から言えることとして，これら食肉取扱業者がある一つの食肉取引から利益幅（マイナスの場合も排除しない）が極めて偶然的な要素に左右されているのではないかと推察されることである。こうした中で，取引総体として利益を確保していこうとすれば，当然にも取引量・件数の拡大による危険分散を図るのが現実的な選択となろう。取引量・件数を増大させるのに最も有効な手段は，モンゴル食肉市場の今日的発展段階にあっ

ては，購入から販売までの時間を可能な限り短縮し，購入・販売を繰り返すことである。それが，特に「地方仲買人」に強く表れ，その段階分化を促しているのではないかと想定されるのである。

## 注　　釈

注1：フチト・ションホール食料市場内にと畜所が併設されていたが，2003 年にウランバートル市条例で市内への生体家畜の持ち込みが禁止されたため，現在は市郊外に位置すると畜場にてと畜したのち，持ち込む必要がある。

注2：以降の図表では「仲買人」と示しているが，その実態は，本文中で定義した「市場内仲買人」と「地方仲買人」が合算されている。本文中でも示したように両方を兼務したり，複数人で営業活動を行っている場合，両者に区分することが困難であるためである。

## 終　章　要約と展望

### 第 1 節　各章の要約

以上，本論文では，主として「市場経済」化以降に焦点を絞り，モンゴルにおける食肉の市場・流通構造の変化と現局面に関して検討してきた。

以下，各章を簡単に要約しておこう。

第 1 章「『市場経済』化政策の展開と食料消費の変化」では，モンゴルにおける「市場経済」化政策の展開とその下での食料，中でも食肉消費の変化を分析した。モンゴルでは，社会主義から「市場経済」への急激な体制転換によって，激しいインフレーションや GDP の減少が発生し，特に都市部の経済，また社会的なインフラに大きな影響を与えてきた。インフレや GDP の減少が概ね克服されるのは最近になってからのことである。モンゴルの「市場経済」化は，概ね 1980 年代中頃より胎動し，1990 年代前半に至って集中的かつ急激に行われていった。それを一言で言えば，「全面的な私有化」と「市場取引化」と言うことが出来る。農牧業に即して言えば，農牧業協同組合（ネグデル）の解体であり，国家調達機関・国営商店の解体である。また，食料品価格の自由化であり，流通の自由化である。こうした中にあって，産地（地方）と都市部を結ぶ商人が，当初は「担ぎ屋」的存在として自然に発生し，次第に成長してきたと考えられる。

続く第 2 章「モンゴルにおける食肉生産と流通構造の変化」では，モンゴルにおける食肉の生産及び流通構造の特徴・変化を明らかにするために，社会主義時代のそれと「市場経済」化以降のそれとの対比の中で検討した。

社会主義体制下における食肉の生産・流通構造は，政府の計画・指令の下で，生産・集荷は農牧業協同組合（ネグデル）が，物流過程は食肉加工工場が担当し，全国的に配給されるというものであった。

しかし，「市場経済」化以降，そうした計画・指令はほんの数年のうちに姿を消し，また，農牧業協同組合や食肉加工工場，国営商店を始めとした大方の国有財産が民間に払い下げられ，生産も流通も個々人の全くの自由とされたのである。こうした下で，家畜（食肉）の生産は遊牧民などの自由裁量に委ねられるようになり，カシミア生産のヤギの飼養の増加に象徴されるような事態（「食肉生産の後退」と言っても良い）や生産の不安定化をもたらしてきたのである。

また，食肉流通面では，社会主義時代を引きずる食肉加工工場流通の傍らに，小商人による流通が自然発生的に誕生し，次第に後者が拡大し，今や 50 数％を占めるまでになってきているのである。

そして第 3 章「食肉『卸売市場』の形成と諸業者の取引形態」では，モンゴル最大の食料市場であり，卸売機能にますます特化しつつあるフチト・ションホール食料市場を対象に，その形成過程及び諸業者の取引態様について分析した。フチト・ションホール食料市場は「市場経済」化の下で，食肉取扱比率を高め，また，次第に小売機能を失いつつ，食肉「卸売市場」に特化しつつある。それは同時に，食肉仲買人の機能分化，すなわち，もっぱら市場まで食肉を運搬する「地方仲買人」ともっぱら市場内で卸売業務に当たる「市場内仲買人」への分化，更

に地方仲買人の多段階的分化を伴うものであったのである。仲買人の多段階的分化という点では流通，特に物流の「合理化」が進展していると言えるが，しかし，価格形成面から見れば，相対取引が圧倒的多数であり，極めて恣意性・偶然性が強く「一物多価」的な状態にあり，未だ「形成途上」的水準に止まっていると評価せざるをえないのである。

## 第2節　展　　望

以上，各章の要約をしてきたように，モンゴルの食肉市場･流通は「市場経済」化10数年の間に，フチト・ションホール食料市場に代表されるような「卸売市場」を形成してきたとは言え，その水準は未だ「形成途上」的と評価せざるをえない。

その最大の要因は価格形成の恣意性・偶然性の余りにもの強さにあると言える。社会主義から「市場経済」化への転換に伴って，政府による「基準価格」の提示は全くなく，如何なる価格水準で取り引きを行えば良いのか，誰も基準を持ち合わせてはいなかったのである。そしてそれに輪をかけたものは，遊牧民はもちろん都市住民の間でも広がっていた「自給生産」性の強さである。そういう意味で，モンゴルは「市場経済」化に羅針盤なしで踏み出したと言って良い。「自給生産」性の強さが，「市場経済」化スタート当初と変わらないのであればまだしも，ウランバートル市の人口の急増に象徴されるように，急速に「商品経済」化が進行する中では，そうも言っていられない。

社会が納得する「基準となる価格」を形成するような，公開の「卸売市場」あるいは「価格形成センター」のようなものが必要になってきているのではないかと考えられる。それは，消費地はもちろんのこと，流通が大きく段階分化してきている中で地方・産地にも必要と言えよう。そしてそれとともに，その価格・取引情報を速やかに伝える手段も，もちろん必要とされる。こうした市場インフラの整備に，政府として全力をあげて取り組むことが，食肉市場・流通だけではなく，全般的な「市場経済」化を円滑に推し進めるために，今求められているのではないだろうか。これが，食肉の市場・流通を公正で透明なものにするために必要と思われる手だての一つである。

二つは，価格の公正性や流通の公正性を判断するためにも，各種統計調査の重要性を指摘しておきたい。モンゴルでは「市場経済」化のスタートに伴って，ほとんどの公的な統計調査が姿を消した。もちろん，家畜の「生産費調査」や食肉の流通調査などは存在しない。唯一あるのは，課税との関係でやられている「家畜の飼養調査」程度である。これでは「公正性を判断せよ」と言われても判断のしようがない。こうした状態では，適切な「経済発展計画」なども立てられない。各種統計調査の開始が待たれるのである。

三つは，これまでの諸章でも触れてきたようにゾドなどの自然災害に伴う供給量の激減に対する緩和措置を講じておくことである。それは民間による保管でも構わないが，未だ「市場経済」化が混沌としている中にあって，公的機関＝政府やアイマク（日本の都道府県に当たる），ソム（市町村に当たる）がその任を果たすのに相応しいと考えられる。

そして，最後に指摘しておきたいことは，こうした諸措置を講じることによって，「市場経済」も正しくモンゴルに根付くのではないかということである。本文でも触れたように，モンゴルはこれまで一度も「市場経済」の洗礼を受けることなく，1990年代の「市場経済」化の時代を迎えた。先進国が長い歴史の中で，徐々に「市場経済」化が進展し，その中から「市場経済」に相応しい諸制度（法律も含む）と「市場経済」に相応しい担い手を生み出してきたのとは大違いである。ルールなき野蛮な「市場経済」に陥り，社会的混乱を招かないためにも，今，食肉市場に関してのみであるが，以上のような政策展開が求められているのではないだろうか。

## 引用・参考文献

[1]「アジア周縁諸国経済の現状と今後の課題――アジア外縁諸国の経済情勢研究会・報告書――」2000年，大蔵省財政金融研究所　編

［2］青木信治編『変革下のモンゴル国経済』，アジア経済研究所，1993年.
［3］小長谷有紀『遊牧がモンゴル経済を変える日』，出版文化社，2002年.
［4］黒河功・甫尔加甫『遊牧生産方式の展開過程に関する実証的研究』，農林統計協会，1998年.
［5］「食料卸売市場整備計画予備調査報告書」，海外貨物検査株式会社（OMIC）1995年.
［6］関満博・西澤正樹編『モンゴル/市場経済下の企業改革』，新評論，2002年.
［7］「続・新生モンゴル ―― 市場経済移行期の光と影 ――」2000年，日本貿易振興会海外調査部
［8］高橋伊一郎「食肉卸売市場における競争構造と価格形成の変化」，湯沢誠編『―― 中央卸売市場成立の経済理論的意義 ―― 農産物市場論II』，農村漁村文化協会，1984年.
［9］ダリージャヴ・タグヴャドルジ「流通経路の発展」，島崎美代子・長沢孝司編『モンゴルの家族とコミュニティ開発』，日本経済評論者，1999.
［10］独立行政法人・国際協力機構農村開発部『モンゴル国食肉加工食品製造技術基礎調査報告書』，財団法人・食品産業センター，2005年.
［11］新山陽子『牛肉のフードシステム』，日本経済評論社，2001年.
［12］早川治「畜産物の市場構造」，臼井晋・宮崎宏編著『現代の農業市場』，ミネルヴァ書房，1990年.
［13］美土路達雄・平井正文「肉畜」，協同組合経営研究所『戦後の農産物市場』，全国農業協同組合中央会，1958年.
［14］湊邦生「モンゴル遊牧経済の「市場化」～民営化と経済主体の変化～」，モンゴル研究No.21，2003年.
［15］宮崎宏・平川輝夫「食肉市場の構造的変化」，『農産物市場論II』湯沢誠編，1984年.
［16］モンゴル：環境立国の行方［自然と人の関係から］特集，科学 Vol.73 No.5 2003.
［17］安田靖『モンゴル経済入門』日本評論社，1996年.
［18］Asian Development Bank “Mongolia: A Centrally Planned Economy in Transition”, Hong Kong, Oxford University Press, 1992.
［19］Badarch, S. “Mongol ulsyn mahny marketingiin ij burdel”, HAAIS-iin shinjleh uhaan medeeliin tov, 2002.
［20］Damdinsuren, L. and Lhagvaa L. “Mongol ulsyn hunsnii bodlogyn tulguur asuudluud”, “Monhiin useg” HHK, 2003.
［21］Daniel Berkowitz and David N. DeJong The Evolution of market integration in Russia, Economics of Transition Volume 9(1) 2001, 87-104
［22］Denizer, Cevdet, and Alan Gelb. “Privatization in Mongolia”. In Vedat Millor, ed., Changing Political Economies, 67-96. Boulder, Colo.: Lynne Rienner, 1994.
［23］Fernandez-Gimenez, Maria, and B. Batbuyan. “Law and Disorder in Mongolia: Local Implementation of Mongolia’s Land Law.” Paper presented at the Eighth Conference of the International Association for the Study of Common Property, Bloomington, Indiana, May-June 2000.
［24］Frederick Nixson and Bernard Walters “The Transition to a Market Economy: Mongolia 1990-1998”, International Journal of Economic Development, 2(1), 2000: pp. 35-66
［25］Griffin, Keith, ed. Poverty and the Transition to a Market Economy in Mongolia. London: Macmillan, 1995.
［26］Hahm, Hongjoo. The Development of the Private Sector in a Small Economy in Transition: The Case of Mongolia. Washington, D.C.: World Bank, 1993.
［27］Humphrey, Caroline, and David Sneath. The End of Nomadism: Society, State and the Environment in Inner Asia.

Durham, N. C.: Duke University Press, 1999.
[28] James H. Anderson “The size, origins, and character of Mongolia’s informal sector during the transition”, Policy Research Working Paper Series from The World Bank 1998, No 1916.
[29] Louise Cooper and Narangerel Gelezhamtsin “Historical matrices: a method for monitoring changes in seasonal consumption patterns in Mongolia”, RRA Notes (1994), Issue 20, pp. 124-126, IIED London
[30] Mearns, Robin. “Pastoral Institutions, Land Tenure and Land Policy Reform in Post-Socialist Mongolia.” Policy Alternatives for Livestock Development Research Report No. 3. Brighton: Institute of Development Studies, University of Sussex, February 1993.
[31] Mongolia. Consumer Protection Law of the Mongolian People’s Republic. Ulaanbaatar, 1991.
[32] Namjim, T The Economy of Mongolia: From Traditional Times to the Present.
[33] Nixson, Frederick, and Bernard Walters. “The Transition to a Market Economy: Mongolia, 1990-1998.” Unpublished paper.
[34] OECD “Agricultural policies, markets and trade” Monitoring and Outlook 1994
[35] Peter Murrell, Karen Turner Dunn, and Georges Korsun “The Culture of Policy-Making in the Transition from Socialism: Price Policy in Mongolia”, Economic Development and Cultural Change 1996, 45(1), pp 175-194
[36] Rossabi, Morris. Modern Mongolia. University of California Press, 2005.
[37] Rossabi, Morris. Mongolia in 1990s: From Commissars to Capitalists? Open Society in Central Eurasia Occasional Papers Series No. 2. Ulaanbaatar: Open Society Institute, August 1997.
[38] Sahiya Lhagva Mongolia: The Welfare Impact of Marketization, Aiguo Lu Poverty, Income Distribution and Well-Being in Asia During the Transition, 2002.
[39] T. Bayarsaihan, T. J. Coelli “Productivity growth in pre-1990 Mongolian agriculture: spiraling disaster or emerging success?”, Agricultural Economics 28 (2003), 121-137.
[40] T. Namjim『Mongolyn aj ahuin ediin zasag』(『モンゴル経済』), Ulaanbaatar, 2000年
[41] T. Namjim『Mongolyn ert ba edugee』(『モンゴルの過去と現在』) Ulaanbaatar, 1996年
[42] Tsogt, Nyamsuren. “Mongolia in the Grip of Poverty.” In Yogesh Atal, ed., Poverty in Transition and Transition in Poverty, 223-55. New York: Berghahn Books-UNESCO, 1999.

## 図表リスト

表1－1　モンゴルにおける人口および労働人口の内訳 …… 5
表1－2　国内総生産の推移 …… 7
表1－3　産業別GDP構成比の推移…… 8
表1－4　モンゴル経済主要指標の変化 …… 9
表1－5　モンゴルにおける飼養家畜頭数およびその構成 ……11
表1－6　モンゴルにおける主要農産物の生産量 ……13
表1－7　ウランバートルにおける一人あたり食料品の品目別配給量 ……17
表1－8　モンゴル国の「市場経済」化政策に関する年表（つづき）……19
表1－8　モンゴル国の「市場経済」化政策に関する年表（つづき）……20
表1－9　私有家畜頭数の推移 ……22
表1－10　一世帯・一ヶ月あたり家計収支の推移 ……24

表 1－11　ウランバートル市における主要食料品の年間平均価格の推移 ……25
表 1－12　モンゴルにおける食肉消費量の推移 ……26
表 2－1　経営形態別（自営・協同組合）食肉生産量およびその割合 ……30
図 2－1　食肉生産量および国営調達量の推移（1971～1995 年）……33
図 2－2　計画経済化の食肉流通の概要 ……34
表 2－2　家畜飼育世帯の構成 ……37
表 2－3　畜種別と畜頭数の推移 ……39
表 2－4　モンゴルにおける食肉生産量の概要および推移 ……40
図 2－3　食肉の生産量および輸出量の推移 ……41
表 2－5　家畜飼養規模別世帯数およびその割合 ……43
表 2－6　ウランバートル市における羊肉月別価格の動向 ……45
図 2－4　ウランバートル市羊肉小売平均価格の推移（2000～2005 年）……45
表 2－7　畜種別・用途別と畜頭数の推移 …47
図 2－5　モンゴルにおける食肉流通の概要（2003 年）……49
表 2－8　モンゴルにおける食肉加工会社毎の食肉取扱量 ……51
図 2－6　モンゴルにおける食肉流通（ウランバートル市中心）……55
表 3－1　フチト・ションホール食料市場の構成主体 ……57
図 3－1　フチト・ションホール食料市場の構成主体と食肉の流れ ……58
図 3－2　フチト・ションホール食料市場の見取り図 ……58
表 3－2　市場流通各段階における食肉販売価格 ……63
図 3－3　食肉商人の段階的機能分化 ……64
表 3－3　フチト・ションホール食料市場の仲買人の概要（2005 年調査）……66
表 3－4　フチト・ションホール食料市場の仲買人の概要（2006 年調査）……68
表 3－5　仲買人の営業期間（2006 年）……69
表 3－6　仲買人の一業者あたり従業員数（2006 年）……70
表 3－7　仲買人の一日平均利益（2006 年）…70
表 3－8　フチト・ションホール食料市場の卸売・小売商の概要（2006 年）……72